

# 消防年報

平成 29 年版



豊橋市消防本部

# は じ め に

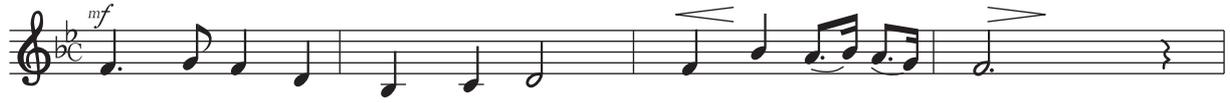
この年報は、豊橋市における消防の現勢と統計資料を収録し、今後の消防行政の合理的な運営と消防力の充実強化に資するとともに火災、救助、救急の実態や消防活動の現況等を広く一般に紹介し、消防行政に対する理解と防災意識の高揚を図るため編集したものです。

平成29年7月

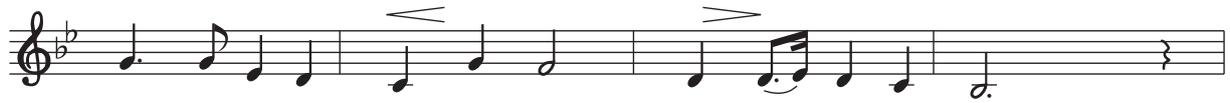
豊橋市消防本部

# 豊橋市歌

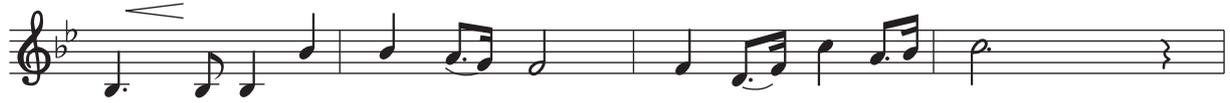
詩 辰 巳 利 郎  
補 丸 山 薫  
曲 古 関 裕 而



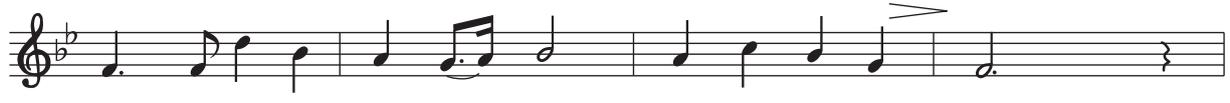
た い へ い よ う の し お さ い を



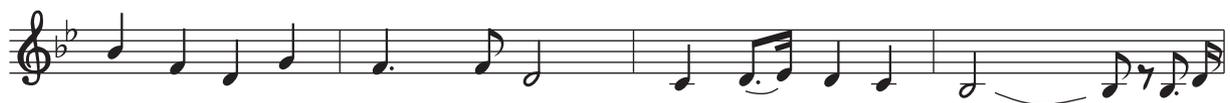
き ほう の う た と き く と こ ろ



み や く う つ わ か さ は つ ら つ と



の び ゆ く ち か ら た く ま し き



み よ や く し ん の さ ん ぎ よ う と と よ



は し わ れ ら い ざ こ ぞ れ

## 豊橋市歌

一、

太平洋の潮騒を

希望の歌と聴くところ

脈打つ若さはつらつと

伸びゆく力たくましき

見よ躍進の産産都

豊橋われらいざ挙げ

二、

山なみ青き三河野に

みのりは夢を呼ぶほとり

装いここに新しく

七彩虹もかがやける

見よ繁栄の商業都

豊橋われらいざ誇れ

三、

ゆたけき流豊川に

いにしえしのぶ吉田城

歴史の絵巻花に映え

文化と競う美しき

見よあこがれの観光都

豊橋われらいざ興せ



\*\*\*\*\* 豊橋市民愛市憲章 \*\*\*\*\*

昭和38年4月制定

わたくしたち豊橋市民は

- 1 心をあわせ美しい町をつくりましょう
- 1 よく働き豊かな町をつくりましょう
- 1 愛情をもちあたたかい町をつくりましょう
- 1 きまりを守り明るい町をつくりましょう
- 1 教養をたかめ文化の町をつくりましょう

市の木：くすのき



市の花：つつじ



市制施行 明治39年8月1日  
市章制定 明治42年6月6日



# 目 次

## ◇ 消 防 情 勢

- 1. 豊橋市のあらまし…………… 1
- 2. 豊橋市消防のあゆみ…………… 2

## ◇ 総 務

### 1. 組織・人員

- 消防機関の配置図…………… 13
- 組 織 図…………… 14
- 事 務 分 掌…………… 15
- 消防職員定員及び実員…………… 16
- 消防本部・署人員配置状況…………… 16
- 消防職員任免状況…………… 17
- 昭和23年以降の消防職員数の推移…………… 17
- 消防職員公務災害発生状況…………… 17
- 消防職員勤続年数状況…………… 18
- 消防職員年令状況…………… 19

### 2. 予 算

- 市の一般会計歳出予算総額と消防費との比較…………… 20
- 消防費と人口1人当たりの額…………… 20
- 消防費の主な内容…………… 21

### 3. 施 設

- 消防庁舎所在地等…………… 22
- 車両配置状況…………… 23

### 4. 水 利

- 水 利 状 況…………… 24

### 5. 消防相互応援等協定一覧表（12協定）…………… 25

## ◇ 予 防

### 1. 火災予防

- 防火対象物一覧表…………… 27
- 防火管理新規講習会開催状況…………… 28

火災予防に関する届出状況	28
女性防火クラブ	28
少年消防クラブ	29
幼年消防クラブ	29
街頭消火器の設置状況	29
街頭消火器の使用状況	29

## 2. 建 築

建築物同意等処理件数	30
工事別処理状況（確認・許可のみ）	30
構造別処理状況（確認・許可のみ）	30
過去5年間の建築同意等処理件数	30
用途別建築物同意等処理状況（確認・許可のみ）	31
消防法第7条関係建築物同意等件数及び延べ面積（確認・計画通知）	32
中高層建築物現況	33
消防用設備等検査状況	34

## 3. 危 険 物

危険物製造所等の施設数	35
危険物製造所等倍数別状況	35
危険物製造所等設置・変更許可・完成検査状況	36
水張・水圧検査状況	36
危険物規制に関する届出状況	36

## ◇ 火 災

火災発生状況	37
月別火災状況	37
原因別発生状況	38
原因別前年比較	38
平成28年中の火災と前年との比較	39
月別火災被害状況	40
校区・分団別火災発生状況	41
平成28年中の主な火災（損害額1,000万円以上）	42
平成28年中の死者の発生した火災	42
昭和23年以降の火災発生状況	43

## ◇ 救急・救助・応急手当普及啓発

### 1. 救 急

事故別救急出場状況	45
年別救急出場件数	45
月別救急出場状況	46
曜日別救急出場状況	46
時間別救急出場状況	47
事故別傷病程度状況	47
年令別搬送状況	47
救急隊別出場状況	48

### 2. 救 助

救助活動の状況	49
救助出場件数の推移	49
月別救助出場状況	49

### 3. 応急手当普及啓発

講習実施状況	50
入門・その他講習	50
普通救命講習	50
救急講習受講者状況	50

## ◇ 通信・気象

### 1. 通 信

消防通信系統図	51
無線一覧表	51
通信施設の現況	52
119番受信状況	53
119番による応急手当の口頭指導実施状況	53

### 2. 気 象

平成28年中 月別気象状況	54
過去10年の気象状況	55

## ◇ 消防音楽隊

楽 器 編 成	57
活 動 状 況	57

## ◇ 消 防 団

消防団のあゆみ	59
組織・人員	60
消防団人員	61
入退団状況	63
消防団員在職年数	64
消防団員年令	64
消防団の施設・機械・装備・配置状況	65
就業形態等の推移	66
就業形態	67
消防団員数等の推移	67
消防団員の報酬	67

# 消防情勢





# 1 豊橋市のあらし

豊橋市は愛知県の東南部に位置し、東は弓張山地を境に静岡県と接し、西には国定公園に指定される三河湾と国際貿易港である「三河港」を擁し、南は太平洋に面するなど豊かな自然と温暖な気候に恵まれています。

この地方は、かつて穂国と呼ばれ大化の改新のころ三河国に統合され鎌倉時代に豊川河口に橋が築かれ今橋と名付けられました。その後、吉田に改められ明治2年には吉田藩は豊橋藩に、そして明治39年8月1日県下2番目の市として産声を上げました。

戦前戦中には蚕糸の町、軍都として知られるようになり、戦後においては、市民のたゆまぬ努力と恵まれた風土をバックに多年に懸案であった豊川用水の完成をはじめ、産業基盤の強化、生活環境の整備充実を着々と進め、東三河地域の中心都市、さらには、三遠南信地域の拠点都市として躍進を続け、平成11年4月中核市に移行しました。

平成28年8月には市制施行110周年を迎え、「人」も「まち」もいきいきと輝く豊橋をテーマに出会いや交流を通じて豊橋の魅力を発見・発信していきます。

また、豊橋市は「東三河地域」の中心都市、さらには「三遠南信地域」の拠点都市として、周辺市町村との連携・交流を深め、一体的な発展を目指した広域行政の推進に取り組んでいます。

(平成29.4.1)

人 口	総 数	男	女	世 帯 数	面 積
	376,886 人	189,059 人	187,827 人	154,732 世帯	261.86 km <sup>2</sup>



## 2 豊橋市消防のあゆみ

豊橋市の消防の歴史は、徳川末期 11 代将軍家斉の天明 3 年（1783 年）時の城主松平伊豆守信明が町火消組を 4 か所に設置したのがこの地方における消防組の初めである。以来 200 年余、幾多の変遷及び制度上に種々の変革はあったが、大別すると次の 6 期に分けられます。

- |            |                   |
|------------|-------------------|
| 1. 町火消時代   | 天明 3 年 ~ 明治維新     |
| 2. 消防中絶時代  | 明治維新 ~ 明治 15 年    |
| 3. 私設消防時代  | 明治 15 年 ~ 明治 32 年 |
| 4. 警察消防時代  | 明治 32 年 ~ 明治 42 年 |
| 5. 公設消防時代  | 明治 42 年 ~ 昭和 23 年 |
| 6. 自治体消防時代 | 昭和 23 年以降         |

- |                   |  |
|-------------------|--|
| 昭和 8 年 9 月 16 日   | 豊橋常備消防組発足<br>車庫、事務所（高さ 33メートル望楼付）昭和 8 年 7 月 30 日落成<br>消防ポンプ自動車 33 年式レオ 1 台<br>組頭 1・小頭 1・副小頭 1・消防手 13 合計 16 人 |
| 昭和 14 年 4 月 1 日   | 豊橋警防団常備消防部と改称<br>定員 部長 1・副部長 2・団員 23 合計 26 人   |
| 昭和 15 年 5 月 1 日   | 羽根井出張所開設（市内花田町西郷 27）   |
| 昭和 19 年 11 月 1 日  | 豊橋常備警防団と改称   |
| 昭和 22 年 10 月 30 日 | 豊橋常備消防所と改称   |
| 昭和 23 年 3 月 7 日   | 豊橋市消防本部及び豊橋市消防署設置 自治体消防として発足   |
| 昭和 23 年 9 月 14 日  | 消防本部庁舎落成<br>本部、1 署、1 出張所、消防職員 37 人、消防ポンプ自動車 4 台  |
| 昭和 25 年 1 月 22 日  | 東部出張所開設（市内瓦町 84）   |
| 昭和 25 年 5 月 2 日   | 南部出張所開設（市内富本町国隠 67）高さ 24メートル望楼付  |
| 昭和 29 年 5 月 1 日   | 豊橋市防火委員会結成（現在の豊橋市防火協会）   |
| 昭和 30 年 3 月 7 日   | タンク車寄贈、日産 55 年式 1 台（損保号）   |
| 昭和 31 年 2 月 10 日  | 消防無線設置（中短波基地局 1 基・移動局 1 基購入）   |
| 昭和 31 年 8 月 8 日   | 二川出張所開設（市内大岩町東郷内 263）高さ 21メートル望楼付  |
| 昭和 32 年 7 月 8 日   | 救急車寄贈、ウイリス 48 年式 1 台（防火委員会号）救急業務開始   |
| 昭和 33 年 4 月 1 日   | 本部、1 署、4 出張所、消防ポンプ車 11 台、救急車 1 台、指令車 1 台、職員 103 人  |

昭和35年11月7日	行政無線設置（超短波陸上無線電話）固定局1基
昭和36年9月21日	救急車寄贈（豊橋市名誉市民、神野三郎氏）
昭和37年9月12日	消防無線超短波に変更、基地局1基、移動局10基
昭和39年10月20日	豊橋市消防団組織改善協議会設置
昭和39年11月11日	屈折はしご付消防ポンプ自動車購入 1台
昭和40年10月21日	化学車購入 1台
昭和41年8月8日	救急車寄贈（住友号） 1台
昭和41年9月1日	石巻分遣所開設（市内石巻本町字市場65の1）
昭和42年1月20日	救急車購入A級 1台
昭和42年4月1日	救急車寄贈（豊橋東ライオンズ号）A級 1台
昭和43年1月29日	消防本部、署庁舎増改築移転
昭和43年4月1日	本部、1署、4出張所、1分遣所、消防車13台、救急車3台、作業車1台、 広報車1台、職員141人 消防監視用テレビジョン装置（市民小ホール 高さ33m）運用開始、 本署望楼廃止
昭和43年5月4日	消防署新車庫完成（鉄骨造平家建）
昭和43年10月1日	前芝分遣所開設（市内日色野町字新切31の3） 豊橋市・小坂井町消防相互応援協定締結（昭和57年9月30日廃止）
昭和43年10月30日	32mはしご付消防ポンプ自動車購入 1台
昭和43年11月11日	化学車寄贈、トヨタ43年式 1台（火災保険号）
昭和44年1月11日	消防音楽隊結成
昭和44年2月7日	出動警報装置本署に設置（豊橋東ライオンズクラブ） 寄贈1基（南部44年、前芝44年、大清水45年、二川47年、西部50年に設置）
昭和44年4月1日	機構改革 本部2課（総務・予防）、4係（庶務・消防・予防・指導） 1署2係（警備第1・第2）、2出張所、4分遣所、職員146人
昭和44年6月2日	豊橋市消防審議会設置
昭和44年10月1日	大清水分遣所開設（市内大清水町字姫田5の3） 南部出張所消防監視用テレビジョン装置（高さ24m）運用開始、南部望楼廃止
昭和45年3月22日	救急車寄贈（豊橋南ライオンズ号）B級 1台
昭和45年4月1日	前芝分遣所を出張所に昇格
昭和45年10月1日	二川出張所移転（市内大岩町東郷内263から市内二川町字道賢田46の3へ） 消防監視用テレビジョン装置付（高さ23m）、二川望楼廃止
昭和46年6月10日	指揮車購入 1台
昭和46年8月23日	救助工作車購入 1台
昭和46年12月20日	消防救急指令装置（B級開設）

昭和47年 4月29日	本署望楼撤去
昭和47年 9月14日	大型水そう車（10 t）購入 1台
昭和47年10月11日	3 B型救急車購入 1台
昭和47年10月28日	タンク車購入 1台
昭和48年 4月 1日	東部分遣所を出張所に昇格
昭和48年 8月27日	大型水そう車（10 t）購入 1台
昭和49年 3月20日	3 B型救急車寄贈（損保号）
昭和49年 3月22日	化学補給車寄贈（豊橋西武号）
昭和49年 4月 1日	機構改革 予防課予防係・指導係を、予防課予防係・建築物係・危険物係とした 職員200名
昭和49年 6月 3日	指揮車（フォルクスワーゲン）寄贈（富士自動車）
昭和49年 8月31日	水そう付消防ポンプ自動車購入 2台
昭和49年10月11日	3 B型救急車購入 1台
昭和49年12月 9日	豊橋ハイヤー協会と災害情報連絡協定締結
昭和50年 4月 1日	5名増員 職員205名
昭和50年10月 7日	水そう付消防ポンプ自動車購入 1台
昭和50年11月26日	西部分遣所移転（市内羽根井本町131から市内東脇1丁目1の8へ）
昭和51年 4月 1日	機構改革 総務課 庶務係・消防係を、総務課 人事教養係・庶務係・消防係に、消防署 警備第一係・警備第二係を通信指令第一係・通信指令第二係・警備第一係・警備第二係に、西部分遣所を西部出張所に昇格 3名増員 職員208名
昭和51年10月18日	水そう付消防ポンプ自動車・2 B型救急車各1台購入
昭和52年 3月29日	石巻分遣所移転（市内石巻本町字市場65の1から市内石巻本町字市場111へ）
昭和52年 4月 1日	機構改革 消防署に救助救急第一・第二係を新設、西部出張所を分署に昇格、警備第一・第二係とした 7名増員 職員215名
昭和52年 5月10日	2 B型救急車寄贈（東京海上火災）
昭和52年10月27日	水そう付消防ポンプ自動車購入 1台
昭和53年 4月 1日	機構改革 消防本部総務課に装備係を、消防署に通信司令を新設、庶務係を設け、東部出張所移転（市内瓦町84から市内岩田町字西郷中3へ）分署に昇格、警備第一係・警備第二係・東分署二川出張所・東分署石巻分遣所、南部出張所を分署に昇格、警備第一係・警備第二係・南分署大清水分遣所・西分署前芝出張所 11名増員 職員226名
昭和53年 7月10日	2 B型救急車寄贈（豊川信用金庫）
昭和53年10月 6日	水そう付消防ポンプ自動車購入 1台
昭和53年11月10日	大型水そう車（10 t）購入 1台

昭和54年3月10日	防災資機材及び搬送車配置（日本消防協会）
昭和54年4月1日	10名増員 職員236名
昭和54年4月17日	豊橋市消防団等組織改善協議会設置
昭和54年7月3日	3B型救急車寄贈（ジャスコ）
昭和54年10月8日	化学車・水そう付消防ポンプ自動車 各1台購入
昭和54年12月27日	水そう付消防ポンプ自動車寄贈（日本損害保険協会）
昭和55年3月22日	南分署新築移転（市内富本町字国隠67から市内曙町字南松原118へ）
昭和55年4月1日	機構改革 消防本部予防課を予防防災課とし防災係を、消防署を中消防署とし、 予防係を新設、東分署、前芝出張所、石巻分遣所、南分署を南消防署に昇格、 予防係・救助救急第一・第二係を新設、西分署、二川出張所、大清水分遣所と した 14名増員 職員250名
昭和55年4月21日	査察車購入 2台
昭和55年8月13日	応急救護車購入 1台
昭和55年10月1日	消防本部（総務課、予防防災課）市役所本館1階に移転
昭和55年10月3日	化学車、大型水そう車、ポンプ車、防災業務車 各1台購入
昭和56年1月27日	消防広報車寄贈（加藤正義氏）
昭和56年4月1日	通信司令を通信指令に改め通信指令長を配置 11名増員 職員261名
昭和56年9月28日	防災指導車寄贈（守田屋塗料）
昭和56年12月26日	救助工作車購入 1台
昭和57年4月1日	6名増員 職員267名
昭和57年11月12日	消防広報車寄贈（愛知県共済生活協同組合）
昭和58年4月1日	機構改革 中消防署石巻分遣所を中消防署石巻出張所、南消防署大清水分遣所 を南消防署大清水出張所に昇格 4名増員 職員271名
昭和58年6月25日	総合気象観測装置 運用開始
昭和58年7月1日	前芝出張所から大清水出張所へ救急車配置替え
昭和58年8月19日	小型動力ポンプ付積載車寄贈（日本消防協会）
昭和58年12月22日	46mはしご付消防ポンプ自動車購入 1台
昭和59年4月1日	2名増員 職員273名
昭和59年8月23日	電源照明車寄贈（日本消防協会）
昭和59年12月12日	救助工作車購入 1台
昭和60年4月1日	1名増員 職員274名
昭和60年10月7日	ポンプ車（CD-1）購入 1台
昭和60年11月7日	消防広報車配置（日本消防協会） 1台
昭和60年11月27日	消防広報車寄贈（ロータリークラブ） 1台

昭和61年2月12日	豊橋市防災行政無線システム 運用開始（第一次計画）
昭和61年3月4日	3 B型救急車購入 1台
昭和61年9月3日	指揮車購入 1台
昭和61年10月9日	豊橋市防災行政無線システム 第二次計画完了
昭和61年10月28日	化学車購入 1台
昭和61年12月18日	3 B型救急車寄贈（豊橋西ライオンズクラブ） 1台
昭和62年1月17日	消防広報車寄贈（前田義夫氏） 1台
昭和62年2月26日	3 B型救急車購入 1台
昭和62年3月9日	2 B型救急車寄贈（愛知県共済生活共同組合） 1台
昭和62年8月31日	指揮車購入 1台
昭和62年10月20日	タンク車購入 1台
昭和63年1月28日	消防緊急情報システム整備
昭和63年6月18日	査察車購入 1台
昭和63年7月28日	資機材搬送車購入 1台
昭和63年11月30日	大型水そう車購入 1台
平成元年1月30日	30mはしご付消防ポンプ自動車購入 1台
平成元年2月20日	ポンプ車（CD-1）購入 1台
平成元年2月22日	消防広報車寄贈（愛知県共済生活共同組合） 1台
平成元年3月17日	2 B型救急車寄贈（名豊ビル） 1台
平成元年4月1日	2名増員 職員276名
平成元年7月22日	査察車購入 2台
平成元年12月10日	資機材搬送車購入 1台
平成2年3月11日	2 B型救急車購入 1台
平成2年3月20日	南消防署大清水出張所増改築
平成2年3月21日	タンク車購入 1台
平成2年3月27日	大型水そう車購入 1台
平成2年4月1日	2名増員 職員278名
平成2年6月15日	査察車購入 2台
平成2年12月17日	起震車（グラット号）購入 1台
平成2年12月18日	タンク車購入 1台
平成3年1月10日	〃 1台
平成3年4月1日	2名増員 職員280名
平成3年12月12日	タンク車購入 2台
平成4年2月6日	2 B型救急車寄贈（豊橋西ライオンズクラブ） 1台
平成4年4月1日	1名増員 職員281名

平成4年5月7日	豊橋市消防団等組織改善協議会設置
平成5年2月22日	消防本部（総務課、予防防災課）市役所仮庁舎1階に移転
平成5年3月5日	高規格救急車購入 1台
平成5年3月8日	救急救命士業務開始
平成5年3月27日	中消防署新築移転（市内八町通二丁目22から市内東松山町23へ）
平成5年4月1日	機構改革 中消防署通信指令室を消防本部通信指令課とし課に昇格 予防防災課に主幹を配置 8名増員 職員289名
平成6年1月20日	20m屈折はしご付消防ポンプ自動車購入 1台
平成6年4月1日	消防本部総務課に主幹、消防署に副署長を配置 7名増員 職員296名
平成7年1月1日	中消防署石巻出張所新築移転（市内石巻本町字野添136）
平成7年2月16日	2B型救急車購入 1台
平成7年3月15日	高規格救急車購入 1台
平成7年4月1日	防災広報レディ（嘱託員）採用 4名増員 職員300名
平成7年9月5日	緊急消防援助隊登録
平成7年10月19日	化学車購入 1台
平成7年11月1日	消防全国共通波整備（基地局）
平成7年12月18日	高規格救急車購入 1台
平成8年3月6日	2B型救急車購入 1台
平成8年4月1日	消防本部通信指令課の勤務形態を3部制に移行 3名増員 職員303名
平成8年4月23日	消防広報車寄贈（宝和工業） 1台
平成8年7月8日	三遠南信災害時相互応援協定締結（愛知、静岡、長野、59市町村）
平成8年7月22日	消防本部（総務課、予防防災課）市役所西館5階に移転
平成8年10月11日	タンク車寄贈（日本損害保険協会） 1台
平成8年11月5日	タンク車購入 1台
平成8年11月29日	大型水そう車購入 1台
平成8年12月16日	消防県内共通波固定間通信免許認可（蒲郡市）
平成9年2月10日	高規格救急車寄贈（豊橋信用金庫） 1台
平成9年4月1日	南消防署の勤務形態を3部制に移行 5名増員 職員308名
平成9年6月18日	消防広報車購入 1台
平成9年12月4日	救助工作車Ⅲ型購入 1台

平成 9 年12月16日	消防県内共通波固定間通信免許許可 (岡崎市、西尾市、豊川市、新城市、田原町、渥美町)
平成 9 年12月24日	尼崎市と豊橋市との間の災害時相互応援に関する協定締結
平成10年 2 月18日	横須賀市と豊橋市との間の災害時相互応援に関する協定締結
平成10年 2 月20日	愛知県下携帯電話等による119番通報受信システム運用開始
平成10年 4 月 1 日	中消防署の勤務形態を 3 部制に移行 4 名増員 職員312名
平成10年 7 月14日	署活動波無線免許認可
平成11年 1 月12日	大型水そう車購入 1 台
平成11年 1 月20日	タンク車購入 1 台
平成11年 3 月30日	豊橋タクシー協会と災害時の情報提供に関する協定締結
平成11年 3 月31日	昭和49年12月 9 日に締結した豊橋ハイヤー協会との災害情報連絡協定を廃止
平成11年 4 月 1 日	機構改革 消防本部に防災対策室を新設 (室長は予防課長が兼務、主幹を配置) し防災係を、消防本部予防防災課を予防課に改称し予防係、建築物係、危険物係とした 市長部局との人事交流開始 (一般職員)
平成11年 5 月19日	中核市災害相互応援協定締結
平成11年 8 月 2 日	消防協力隊の災害応急活動に関する協定締結 (市内28社)
平成11年12月16日	ポンプ車購入 1 台
平成12年 1 月28日	化学車購入 1 台
平成12年 4 月 1 日	中消防署、南消防署の係制を廃止し、グループ制を導入、消防副士長制度開始 1 名減員 職員311名
平成12年 8 月10日	高規格救急車購入 1 台
平成12年11月22日	救助工作車Ⅱ型購入 1 台
平成13年 4 月 1 日	初の女性消防吏員採用 2 名 消防本部防災対策室長を独立、消防本部予防課主幹を廃止 6 名増員 職員317名
平成13年 8 月20日	高規格救急車購入 2 台
平成13年 8 月23日	前芝出張所 救急車運用開始
平成13年10月22日	46mはしご付消防ポンプ自動車購入 1 台
平成13年10月26日	指揮車購入 1 台
平成14年 4 月 1 日	機構改革 消防本部防災対策室を防災対策課とし、防災係を廃止して企画推進係・防災指導係を新設し、市役所西館 5 階から 4 階に移転 女性事務職員を 2 名から 1 名に減員 5 名増員 職員322名

平成14年10月29日	高規格救急車購入 1台
平成15年1月22日	水槽付消防ポンプ自動車購入 1台
平成15年3月4日	広報車寄贈（日本消防協会） 1台
平成15年3月26日	消防ポンプ自動車購入 1台
平成15年4月1日	機構改革 消防本部消防指揮室（グループ制）を中消防署庁舎内に新設（室長は中消防署長が兼務）、予防課 予防係・建築物係・危険物係を廃止し、予防グループを新設（グループ制） 消防副士長制度を廃止 6名増員 職員328名
平成15年8月21日	多目的搬送車購入 1台
平成15年9月18日	高規格救急車購入 1台 （災害対応）高規格救急車購入 1台
平成15年10月10日	小型動力ポンプ付き大型水槽車購入 1台
平成15年10月16日	消防ポンプ自動車購入 1台
平成15年11月13日	化学消防ポンプ自動車購入 1台
平成15年11月19日	電源車購入 1台
平成15年11月27日	小型動力ポンプ付き積載車購入 1台
平成15年12月18日	広報車寄贈（中部瓦斯株式会社） 1台 資機材搬送車購入 1台
平成16年4月1日	機構改革 消防本部総務課 人事教養係・消防係を廃止し、消防グループを新設（グループ制）、装備係・庶務係を廃止し、管理グループを新設（グループ制）、防災対策課 企画推進係・防災指導係を廃止し、防災グループを新設（グループ制） 2名増員 職員330名
平成16年6月22日	査察車購入 1台
平成16年8月3日	広報車寄贈（豊橋市防火協会） 1台
平成16年9月17日	広報車購入 1台
平成16年10月1日	豊橋市及び豊川市消防通信指令事務協議会設置 （豊川市と消防通信指令に関する事務の共同処理開始）
平成16年12月15日	起震車購入 1台
平成17年1月25日	高規格救急車購入 2台
平成17年1月28日	防災業務車購入 1台
平成17年3月29日	小型動力ポンプ付き水槽車（I型）購入 1台
平成17年4月1日	職員327名
平成17年10月25日	広報車購入 1台

平成17年11月11日	防災業務車購入 1台
平成17年12月8日	災害対策多目的搬送車購入 1台
平成17年12月15日	高規格救急車購入 1台
平成18年1月20日	多目的車購入 1台
平成18年3月23日	小型動力ポンプ付水槽車購入 1台
平成18年4月1日	機構改革 消防本部総務課 消防グループを廃止し、総務グループを新設 消防本部通信指令課・消防指揮室を統合し消防救急課とし、通信指令グループ を通信グループに変更し、消防グループを新設 消防署に救命指導官（主幹級）を配置 1名減員 職員326名
平成18年12月1日	水槽付消防ポンプ自動車購入（3t）2台
平成19年3月9日	高規格救急車購入 1台
平成19年4月1日	機構改革 消防署副署長を廃止 職員326名
平成19年12月3日	消防ポンプ自動車購入 2台
平成19年12月6日	水槽付消防ポンプ自動車購入（3t） 1台
平成20年2月7日	救急普及啓発広報車寄贈（財団法人救急振興財団）1台
平成20年4月1日	4名増員 職員330名 中消防署に高度救助隊配置 豊橋市、豊川市及び新城市消防通信指令事務協議会設置 （新城市を加え、3市による消防通信指令に関する事務の共同処理開始）
平成20年12月25日	31mはしご付消防自動車購入 1台
平成21年4月1日	1名増員 職員331名
平成21年11月6日	高規格救急車購入 1台
平成22年4月1日	機構改革 消防署に救急専門員（補佐級）を配置 1名減員 職員330名 豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市消防通信指令事務協議会設置 （蒲郡市を加え、4市による消防通信指令に関する事務の共同処理開始）
平成22年6月18日	高規格救急車購入 1台
平成23年2月28日	南消防署西分署新築
平成23年3月10日	高規格救急車購入 1台
平成23年4月1日	機構改革 防災対策課を防災危機管理課として総務部に移管 分署長を主幹級とし、分署に分署長補佐を配置 7名減員 職員323名
平成24年1月1日	東三河消防通信指令事務協議会設置

平成24年3月1日	5市による消防通信指令に関する事務の共同処理開始
平成24年3月7日	水槽付消防ポンプ自動車購入 1台
平成24年3月23日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入 1台
平成24年4月1日	機構改革 消防本部消防救急課に企画グループを新設し主幹を配置 通信グループを通信指令課とし課に昇格・南消防署の救命指導官を廃止 2名減員 職員321名
平成24年10月18日	高規格救急車購入 1台
平成24年11月12日	小型動力ポンプ付水槽車購入 1台
平成25年2月6日	救助工作車Ⅲ型購入 1台
平成25年3月26日	消防・救急無線をデジタル化
平成25年4月1日	3名増員 職員324名
平成25年11月18日	高規格救急車購入 2台
平成26年1月23日	水槽付消防ポンプ自動車購入 1台
平成26年3月24日	消防広報車寄贈（愛知県共済生活共同組合） 1台
平成26年4月1日	消防本部消防救急課消防グループに指揮副隊長を配置 3名増員 職員327名
平成27年2月17日	C A F S装置付化学消防ポンプ自動車購入 1台
平成27年4月1日	機構改革 消防署に副署長、違反是正専任主査を配置 6名増員 職員333名
平成27年9月29日	高規格救急車購入 1台
平成28年4月1日	3名増員 職員336名
平成28年12月13日	高規格救急車購入 1台
平成29年2月13日	災害対応特殊C A F S装置付化学消防ポンプ自動車購入 1台
平成29年2月24日	災害対応特殊消防ポンプ自動車購入 1台
平成29年4月1日	3名増員 職員339名
平成29年4月5日	高規格救急自動車及び積載資機材寄贈（森みのり様） 1台



総

務

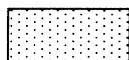
豊橋の街を、  
大切な人を、  
守る。



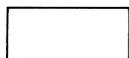


# 1 組織・人員

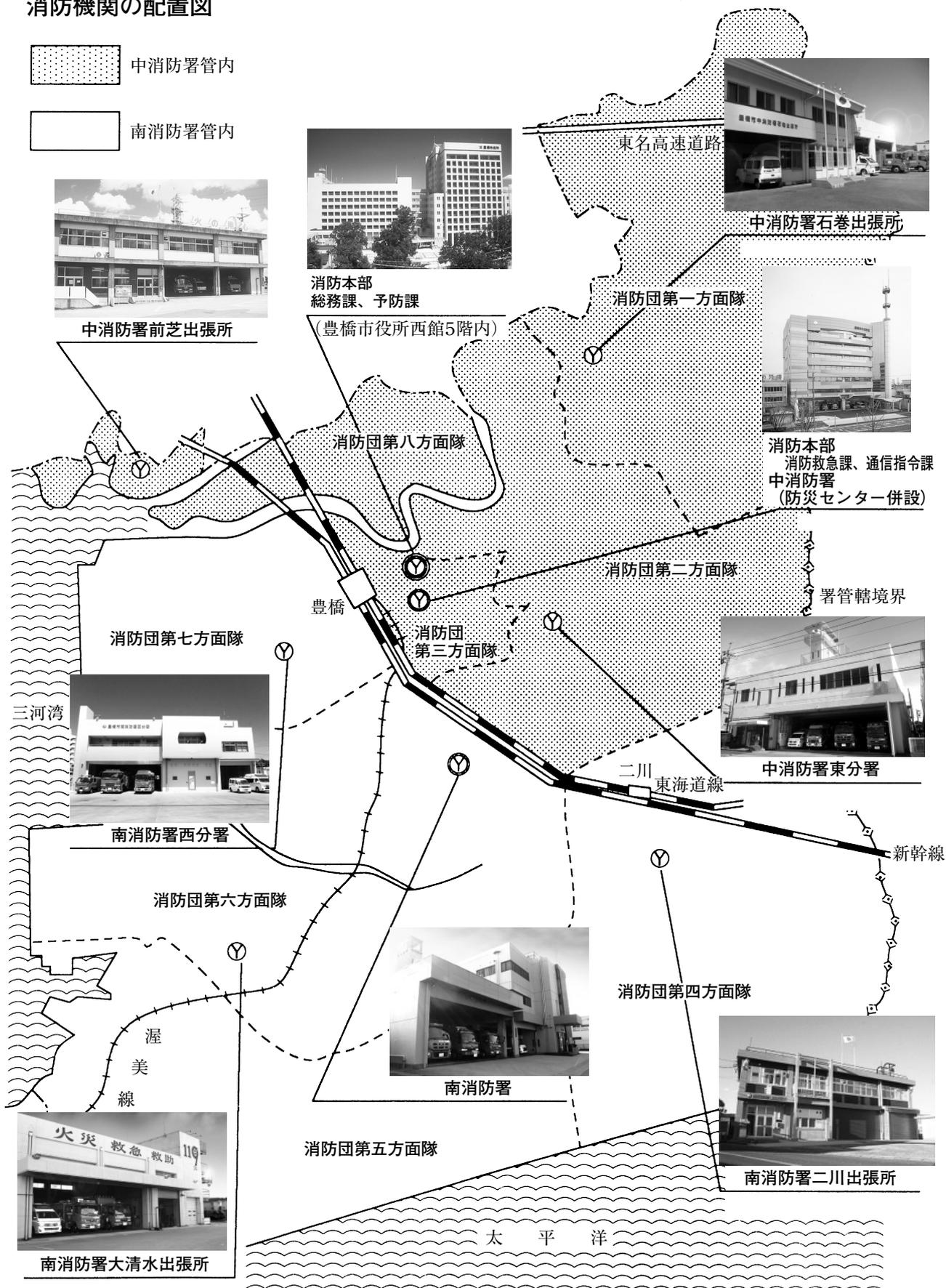
## 消防機関の配置図



中消防署管内

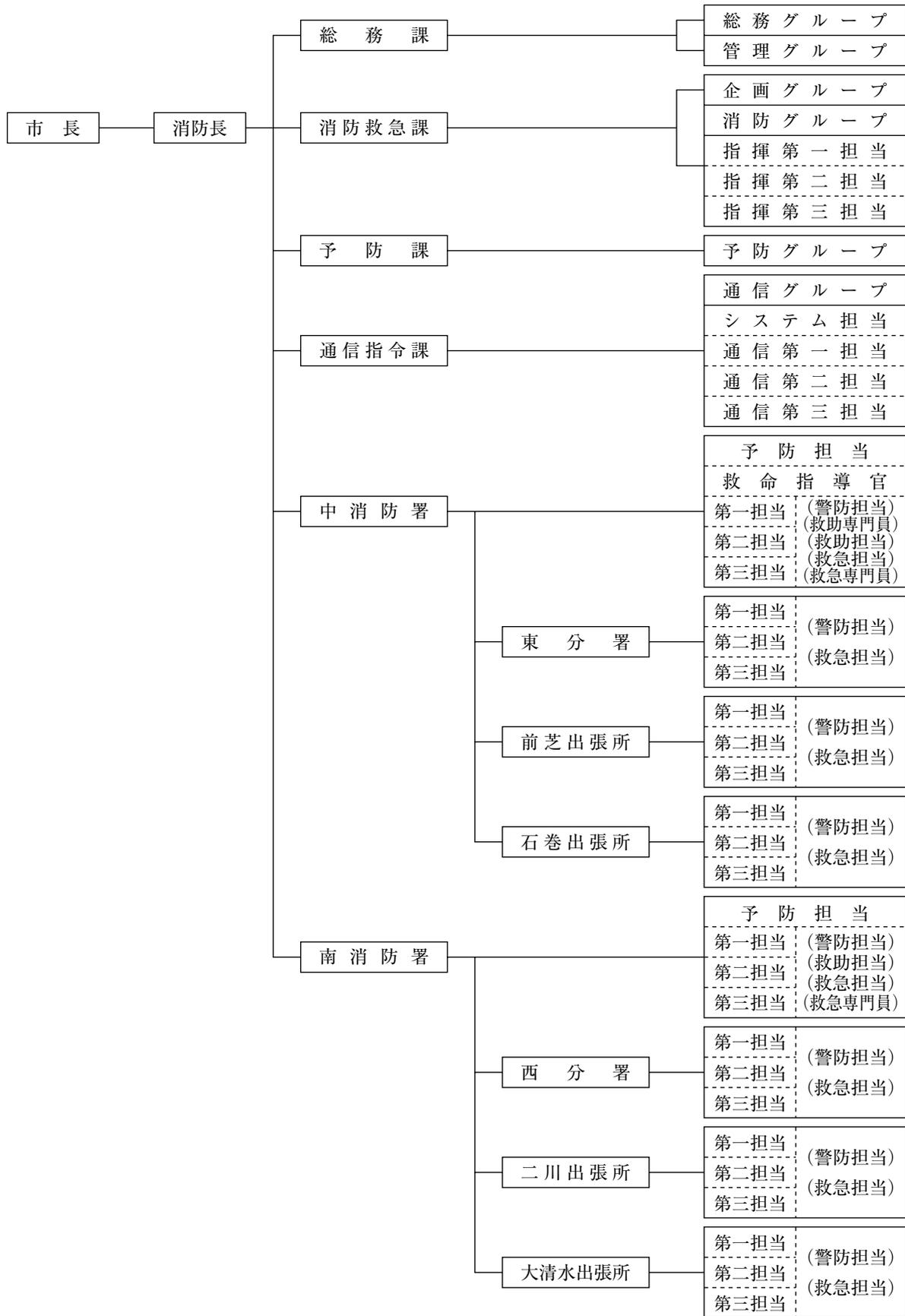


南消防署管内



組織図

(平成29. 4. 1)



## 事務分掌

(平成29. 4. 1)

### 【消防本部】

#### 総務課

総務グループ 職員の進退、賞罰及び身分・定数及び配置・服務、研修及び教養・福利厚生・公務災害補償・給与・組織機構・消防年報・広報・音楽隊・消防長会の事務・消防職員委員会・消防安全衛生委員会・消防団・消防団員等公務災害補償・消防団車両・消防団機械器具の整備保全、技術指導・消防団施設の整備保全・救急搬送証明  
管理グループ 施設の整備計画・消防水利の整備保全  
公印の管守・例規及び契約・文書の收受、発送、編さん、保存及び廃棄・予算、決算その他経理・施設管理・物品出納・職員の被服・他のグループに属さない事項

#### 消防救急課

企画グループ 警防、救助及び救急の企画調整・救急業務の高度化・応急手当の普及啓発・り災及び救急搬送証明・メディカルコントロール・消防相互応援協定・防災センター・消防計画・常備消防車両・常備消防機械器具の整備保全、技術指導  
消防グループ 総合防災訓練・水防訓練・災害活動の指揮・消防隊の運用計画・火災等の原因及び損害の調査・消防活動教育及び訓練・警防計画

#### 予防課

予防グループ 火災予防対策の企画調整・防火知識の普及啓発・防火防災指導・防火管理者・防災管理者・自衛消防組織の育成指導・り災証明・火災原因及び損害の調査・火災警報・建築同意・建築物の防火防災指導・消防用施設等の設置、指導及び検査・建築物等の許可協議・危険物の規制・危険物製造所等の許認可・危険物製造所等の査察及び指導・危険物施設の防火防災指導・液化石油ガスの保全・煙火消費の許可・その他火災予防

#### 通信指令課

通信グループ 災害通報の受信・各種出動指令・災害現場の通信統制・災害関係の情報収集及び伝達・消防通信施設及び器具の整備保全、管理運用・気象情報の収集及び伝達・東三河消防通信指令事務協議会・情報セキュリティ

### 【消防署】

#### 中消防署・南消防署

公印の管守・署員の服務・教養・厚生・署施設の管理・火災予防対策、防火知識の普及啓発・防火対象物の査察、指導・液化石油ガスの保全・防火防災指導・火災原因、損害調査・り災、救急搬送証明・災害時における情報収集、被害調査・署員の訓練・火災その他災害の警戒、防ぎよ・警防計画・管区務・消防機械器具の整備保全・救助業務・救急業務・応急手当の普及啓発

東分署・前芝出張所・石巻出張所（中消防署管内）

西分署・二川出張所・大清水出張所（南消防署管内）

署員の訓練、その他教養・火災その他災害の警戒、防ぎよ・救助業務・救急業務・応急手当の普及啓発・警防計画・管区務・消防機械器具の整備保全・防火査察・防火防災指導・火災原因、損害調査

# 消防職員定員及び実員

(平成29. 4. 1)

区 分	合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	事務職員
定 数	339	1	6	10	37	69	105	111	0
実 数	339	1	6	10	37	69	105	111	0

# 消防本部・署人員配置状況

(平成29. 4. 1)

区 分	合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	事務職員
合 計	339	1	6	10	37	69	105	111	0
消 防 本 部	消 防 長	1	1						
	小 計	12	0	1	1	1	3	5	1
	小 総 務 課 長	1		1					
	小 主 幹 (消 防)	1			1				
	小 課 長 補 佐	1				1			
	小 総 務 グ ル ー プ	6					2	3	1
	小 管 理 グ ル ー プ	3					1	2	
	消 防 救 急 課 長	18	0	1	4	4	4	4	1
	消 主 幹 (救 急)	1		1					
	消 指 揮 隊 長	3			3				
	企 業 課 長 補 佐	1				1			
	画 G 装 備 ・ 救 急 担 当	3					1	1	1
	指 揮 副 隊 長	3				3			
	指 揮 第 一 担 当	2					1	1	
	指 揮 第 二 担 当	2					1	1	
	指 揮 第 三 担 当	2					1	1	
	小 計	14	0	1	0	4	3	3	3
	通 信 指 令 課 長	1		1					
	課 長 補 佐	3				3			
通 信 第 一 担 当	3					1	1	1	
通 信 第 二 担 当	3					1	1	1	
通 信 第 三 担 当	3					1	1	1	
シ ス テ ム 担 当	1				1				
小 計	11	0	1	0	1	3	5	1	
予 防 課 長	1		1						
予 防 長 補 佐	1			1					
予 防 グ ル ー プ	9					3	5	1	
出 向	2						1	1	
小 市 長 部 局	2						1	1	
中 消 防 署	141	0	1	3	15	28	46	48	
小 計	1		1						
消 防 署 長	1			1					
副 署 長	1								
救 命 指 導 官	1								
署 長 補 佐	4				4				
救 急 専 門 員	3				3				
救 助 専 門 員	3				3				
予 防 担 当	5					1	4		
警 防 救 助 救 急 担 当	42					9	17	16	
東 分 署 長	1			1					
東 分 署 長 補 佐	3				3				
警 防 救 急 担 当	27					6	8	13	
前 芝 出 張 所 長	1				1				
警 防 救 急 担 当	24					6	9	9	
石 卷 出 張 所 長	1				1				
警 防 救 急 担 当	24					6	8	10	
南 消 防 署	140	0	1	2	12	28	41	56	
小 計	1		1						
消 防 署 長	1								
副 署 長	1			1					
署 長 補 佐	4								
救 急 専 門 員	3				3				
予 防 担 当	5					1	3	1	
警 防 救 助 救 急 担 当	45					9	12	24	
西 分 署 長	1			1					
西 分 署 長 補 佐	3				3				
警 防 救 急 担 当	27					6	9	12	
二 川 出 張 所 長	1				1				
警 防 救 急 担 当	24					6	9	9	
大 清 水 出 張 所 長	1				1				
警 防 救 急 担 当	24					6	8	10	

## 消防職員任免状況

(平成29. 4. 1)

区 分	任 用		派遣・出向			退 職		休 職	
	採 用	転 入	派遣・出向	復 帰	転 出	普 通	死 亡	病 気	公 傷
	平成29. 4. 1					平成28年度			
合 計	11	0	4	2	2	6	0	6	0
消 防 正 監									
消 防 監									
消 防 司 令 長						1			
消 防 司 令				1	1	1			
消 防 司 令 補			2			2			
消 防 士 長			1	1	1			3	
消 防 副 士 長									
消 防 士	11		1			2		3	
事 務 職 員									

## 昭和23年以降の消防職員数の推移

(各年度. 4. 1)

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
職員数	37	51	77	77	82	82	82	92	103	103	103	103	119	122	122	127	127	127	137	141	141
年 度	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1
職員数	146	157	167	177	188	200	205	208	215	226	236	250	261	267	271	273	274	274	274	274	276
年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
職員数	278	280	281	289	296	300	303	308	312	313	312	317	322	328	330	327	326	326	330	331	330
年 度	23	24	25	26	27	28	29														
職員数	323	321	324	327	333	336	339														

## 消防職員公務災害発生状況

(平成28年度)

区 分	合 計	負 傷 種 別						治 療 期 間		
		火 災	水 災	救 急	救 助	訓 練	その他	1 週 間 未 満	1 か 月 未 満	1 か 月 以 上
合 計	3	1	0	0	0	1	1	0	0	2
総 務 課	0									
消 防 救 急 課	0									
予 防 課	0									
通 信 指 令 課	0									
中 消 防 署	1	1							1	2
南 消 防 署	2					1	1			

消防職員勤続年数状況 (平均勤続年数:17.3年)

(平成29. 4. 1)

区 分	合 計	消 正 防 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 士	事 務 員
合 計	339	1	6	10	37	69	105	111	0
0年	11							11	
1年	17							17	
2年	18							18	
3年	23							23	
4年	21							21	
5年	13							13	
6年	7						4	3	
7年	6						4	2	
8年	8						6	2	
9年	10						9	1	
10年	11						11		
11年	1						1		
12年	5						5		
13年	4						4		
14年	7						7		
15年	9						9		
16年	6					1	5		
17年	6						6		
18年	0								
19年	6					2	4		
20年	7					1	6		
21年	3					2	1		
22年	11					7	4		
23年	11					3	8		
24年	7					2	5		
25年	7				1	5	1		
26年	4					4			
27年	3				1	2			
28年	6				1	2	3		
29年	3				1	2			
30年	4				1	3			
31年	6			2	1	2	1		
32年	4					4			
33年	6			1	2	2	1		
34年	9			1		8			
35年	17		4	1	6	6			
36年	17	1	1	1	9	5			
37年	11		1	1	7	2			
38年	8			3	2	3			
39年	3				2	1			
40年	2				2				
41年	1				1				
42年	0								
43年	0								

消防職員年令状況 (平均年令:38.3歳)

(平成29. 4. 1)

区 分	合 計	消 正 防 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 士	事 務 員
合 計	339	1	6	10	37	69	105	111	0
18歳	5							5	
19歳	6							6	
20歳	6							6	
21歳	6							6	
22歳	11							11	
23歳	18							18	
24歳	13							13	
25歳	11							11	
26歳	12							12	
27歳	5							5	
28歳	12						4	8	
29歳	12						5	7	
30歳	4						2	2	
31歳	6						5	1	
32歳	7						7		
33歳	5						5		
34歳	8						8		
35歳	4						4		
36歳	4						4		
37歳	8						8		
38歳	5						5		
39歳	10						10		
40歳	12					1	11		
41歳	6						6		
42歳	11					3	8		
43歳	8					4	4		
44歳	12					9	3		
45歳	7					7			
46歳	8				1	3	4		
47歳	2				1	1			
48歳	3					3			
49歳	4				1	2	1		
50歳	3					3			
51歳	6			1		4	1		
52歳	7				2	5			
53歳	11		1	2	4	4			
54歳	14				9	5			
55歳	6				4	2			
56歳	8			2	3	3			
57歳	14		1	3	4	6			
58歳	8		2	1	4	1			
59歳	11	1	2	1	4	3			

## 2 予 算

### 市の一般会計歳出予算総額と消防費との比較

区 分	市一般会計歳出予算額 (当初)	消 防 費 (当初)	総予算額に対する比率
平成 20 年度	113,170,000 千円	3,819,293 千円	3.4 %
平成 21 年度	106,870,000	3,592,205	3.4
平成 22 年度	112,690,000	3,543,658	3.1
平成 23 年度	117,880,000	3,308,887	2.8
平成 24 年度	115,770,000	3,424,330	3.0
平成 25 年度	120,160,000	3,326,346	2.8
平成 26 年度	125,850,000	3,387,724	2.7
平成 27 年度	121,680,000	3,451,754	2.8
平成 28 年度	124,140,000	3,861,469	3.1
平成 29 年度	122,440,000	3,491,505	2.9

### 消防費と人口1人当りの額

区分	消 防 費					人口 一人 当り	主 要 事 業
	総 額	消 防 総務費	消防費	救 急 救命費	火 災 予防費		
平成 29 年度	千円 3,491,505	千円 2,788,785	千円 667,107	千円 24,218	千円 11,395	円 9,264	救助工作車Ⅱ型 1台 大型自動車運転免許取得 9名 新川分団器具庫・詰所建設工事 前芝出張所建替事業実施設計 耐震性防火水槽設置 1基

区分	消 防 費					人口 一人 当り	主 要 事 業
	総 額	消 防 総務費	消防費	救 急 救命費	火 災 予防費		
平成 28 年度	千円 3,861,469	千円 2,790,413	千円 1,007,801	千円 51,858	千円 11,397	円 10,227	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車 1台 災害対応特殊消防ポンプ自動車 1台 高規格救急車 1台 大型自動車運転免許取得 18名 ステアールース全国大会開催費補助金 消防団情報伝達・収集資機材 デジタル簡易無線 基地局 39局 移動局 79局 携帯局 118局 消防団救助活動用資機材 エンジンカッター 25式 チェーンソー 13式 夜間活動用資機材 37式 前芝出張所用地取得 二川出張所庁舎改修工事 耐震性防火水槽設置 2基

## 消防費の主な内容

単位：千円

科 目 別	平成29年度
総 額	3,491,505
消 防 総 務 費	2,788,785
給 料	1,295,532
職 員 手 当 等	999,892
共 済 費	460,969
賃 金	521
報 償 費	18
旅 費	1,158
交 際 費	40
需 用 費	13,894
役 務 費	5,644
委 託 料	712
使用料及び賃借料	4,780
負担金、補助及び交付金	5,625
消 防 費	667,107
報 酬	54,816
共 済 費	27,749
災 害 補 償 費	1,302
報 償 費	40,857
旅 費	27,492
需 用 費	104,104
役 務 費	15,072
委 託 料	83,671
使用料及び賃借料	4,020
工 事 請 負 費	87,000
原 材 料 費	244
備 品 購 入 費	173,210
負担金、補助及び交付金	24,783
補償、補填及び賠償金	206
公 課 費	3,081
繰 出 金	19,500
救 急 救 命 費	24,218
報 償 費	81
旅 費	624
需 用 費	12,224
役 務 費	524
委 託 料	6,208
備 品 購 入 費	180
負担金、補助及び交付金	4,368
公 課 費	9
火 災 予 防 費	11,395
報 酬	2,600
共 済 費	429
報 償 費	36
需 用 費	363
役 務 費	52
備 品 購 入 費	860
負担金、補助及び交付金	7,055

科 目 別	平成28年度
総 額	3,861,469
消 防 総 務 費	2,790,413
給 料	1,275,556
職 員 手 当 等	977,344
共 済 費	507,459
賃 金	795
報 償 費	18
旅 費	1,379
交 際 費	40
需 用 費	13,129
役 務 費	5,667
委 託 料	828
使用料及び賃借料	2,909
負担金、補助及び交付金	5,289
消 防 費	1,007,801
報 酬	54,614
共 済 費	27,754
災 害 補 償 費	1,302
報 償 費	41,660
旅 費	30,248
需 用 費	154,029
役 務 費	19,539
委 託 料	70,623
使用料及び賃借料	104,776
工 事 請 負 費	159,400
原 材 料 費	244
公 有 財 産 購 入 費	111,700
備 品 購 入 費	174,340
負担金、補助及び交付金	32,875
公 課 費	2,697
繰 出 金	22,000
救 急 救 命 費	51,858
報 償 費	94
旅 費	553
需 用 費	13,314
役 務 費	879
委 託 料	6,945
備 品 購 入 費	27,740
負担金、補助及び交付金	2,324
公 課 費	9
火 災 予 防 費	11,397
報 酬	2,600
共 済 費	432
報 償 費	60
需 用 費	260
役 務 費	40
使用料及び賃借料	100
負担金、補助及び交付金	7,905

# 3 施 設

## 消防庁舎所在地等

(平成29. 4. 1)

区 分	所 在 地	構 造	面 積		敷地面積	設置年月日
			建築面積	延 面 積		
消 防 本 部	豊橋市今橋町1 市役所西館5階 総務課 TEL 51-3107 予防課 TEL 51-3115	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階 地上8階建	m <sup>2</sup> 1,749.21 の内 総務課・予防課 414.72	m <sup>2</sup> 12,991.73 の内 総務課・予防課 414.72	m <sup>2</sup> 16,497.73	H 8.7.22 (移転)
	中消防署3階 消防救急課 TEL 51-3101	中消防署に同じ	997.58	5,865.44 の内 5,050.77	2,247.00	H18.4.1
	中消防署4階 通信指令課 TEL 51-2075	中消防署に同じ	997.58	5,865.44 の内 814.67	2,247.00	H 5.2.28 (新築移転) H24.4.1
中 消 防 署 (防災センター含む)	豊橋市東松山町23 TEL 52-0119	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階 地上7階建	997.58	5,865.44 の内 5,050.77	2,247.00 訓練場 1,608.36	H 5.2.28 (新築移転) H17.11.30 (購入)
東 分 署	豊橋市中岩田二丁目7の4 TEL 61-0119	鉄骨鉄筋コンクリート造2階建 勤務室等高所見張台 鉄筋コンクリート造 高さ25.09m 訓練棟鉄骨造 油庫コンクリート ブロック造 計	431.90  16.00 7.20 455.10	823.08  16.00 7.20 846.28	1,162.39	S 53.4.1 (新築移転) S 56.11.20 (増築) H 9.12.2 (増築)
前芝出張所	豊橋市日色野町字 新切31の3 TEL 31-0119	鉄筋コンクリート造2階建 鉄骨造折板葺2階建 計	206.82 44.64 251.46	410.94 55.01 465.95	391.40	S 43.10.1
石巻出張所	豊橋市石巻本町字 野添136 TEL 88-0119	鉄筋コンクリート造2階建 その他 計	383.13 43.10 426.23	544.50 43.10 587.60	2,624.00	H 7.1.1 (新築移転)
南 消 防 署	豊橋市曙町字南松原118 TEL 46-0119	鉄骨鉄筋コンクリート造3階建 高所見張台 鉄筋コンクリート造 高さ25m 対面塔鉄骨造 その他 計	729.13  16.00 5.40 750.53	1,600.57  16.00 5.40 1,621.97	2,464.05	S 55.4.1 (新築移転)

区 分	所 在 地	構 造	面 積		敷地面積	設置年月日
			建築面積	延 面 積		
西 分 署	豊橋市東脇一丁目 1の8 TEL 33-0119	鉄筋コンクリート 造3階建 自転車置き場等 鉄骨造	470.32	1,037.05	1,419.12	S 50.11.26 (新築移転) S 61.11.28 (増築) H 23. 2.28 (新築)
		計	25.92	25.92		
			496.24	1,062.97		
二川出張所	豊橋市二川町字道 賢田46の3 TEL 41-0119	鉄筋コンクリート造 2階建 油庫・倉庫 補強コンクリートブロック造 平屋建	200.95	384.55	1,227.48	S 45.10. 1 (新築移転) H 29. 3.15 (増築)
		計	12.12	12.12		
			213.07	396.67		
大清水出張所	豊橋市大清水町字 姫田51 TEL 26-0119	鉄筋コンクリート造 2階建 対面塔鉄骨造 計	447.66	935.16	3,110.79	S 44.10. 1 H 2. 3.20 (増築)
			16.00	16.00		
			463.66	951.16		

## 車両配置状況

(平成29. 4. 1)

区 分	合 計	消 防 自 動 車														そ の 他					
		消 防 ポ ン プ 自 動 車	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	30 m 級 は し ご 付 消 防 自 動 車	46 m 級 は し ご 付 消 防 自 動 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	小 型 動 力 ポ ン プ 積 載 車	指 揮 車	救 助 工 作 車	電 源 車	資 機 材 搬 送 車	広 報 車 ( 緊 急 車 両 )	防 災 業 務 車	災 害 対 策 多 目 的 搬 送 車	抛 点 機 能 形 成 車	多 目 的 搬 送 車	多 目 的 的 車	高 規 格 救 急 車	査 察 車	広 報 車
合 計	63	4	7	3	1	1	5	1	1	2	1	1	7	2	1	1	1	1	10	9	4
消防本部	9							1		1		4									3
中 消 防 署	小 計	28	2	4	1	0	1	3	1	0	1	1	1	0	1	1	0	5	4	1	
	中 署	13		2			1	1	1			1	1		1			2	1	1	
	東分署	6		1	1			1								1		1	1		
	前芝	4	1					1										1	1		
	石巻	5	1	1								1						1	1		
南 消 防 署	小 計	26	2	3	2	1	0	2	0	0	1	0	2	1	1	0	0	1	5	5	0
	南 署	12	1	1		1		1		1			2				1	2	2		
	西分署	5			1		1							1				1	1		
	二川	4	1	1														1	1		
	大清水	5		1	1										1			1	1		

# 4 水 利

## 水利状況

(平成29. 4. 1)

区 分		合 計	第 一 方 面 隊	第 二 方 面 隊	第 三 方 面 隊	第 四 方 面 隊	第 五 方 面 隊	第 六 方 面 隊	第 七 方 面 隊	第 八 方 面 隊
防 火 水 そ う	小 計	1,142	104	191	65	151	132	349	98	52
	20㎡以上) 40㎡未満)	112	7	12	10	18	2	46	12	5
	40㎡以上) 100㎡未満)	940 (373)	94 (22)	154 (107)	47 (25)	120 (36)	127 (34)	275 (84)	77 (48)	46 (17)
	100㎡以上	90 (12)	3	25 (4)	8 (4)	13	3	28 (3)	9 (1)	1
公 設 消 火 栓		6,647	380	1,405	913	512	389	1,561	1,015	472
プ ー ル		104	6	21	11	9	9	27	13	8
井 戸		0								
池 沼		98	22	11	1	26	28	10		
河川等の接岸箇所		5			1			1	2	1

( ) は耐震性

## 5 消防相互応援等協定一覧表（12協定）

（平成29. 4. 1）

番号	協定の名称	協定締結年月日	協定機関市町村等	備考
1	緊急事態に際し消防と警察相互の援助協力に関する協定	昭和29年12月20日	豊橋市・愛知県公安委員会	
2	愛知県下高速道路における消防相互応援協定	平成24年3月28日	名古屋市・豊橋市・一宮市・岡崎市・豊川市・春日井市・津島市・衣浦東部広域連合・豊田市・瀬戸市・稲沢市・小牧市・新城市・東海市・大府市・尾張旭市・岩倉市・豊明市・西春日井広域事務組合・蟹江町・海部東部消防組合・尾三消防組合・海部南部消防組合・愛西市・長久手市	愛知県下高速道路における消防相互応援協定(昭和44年1月28日締結)は、市町村合併及び対象路線の追加等により平成20年4月25日付けで廃止し新たに締結。平成24年3月28日付け、対象路線の追加に伴い再締結。さらに平成28年3月10日付け、対象路線の追加に伴い再締結。
3	東名高速道路における消防相互応援協定	平成24年4月14日	浜松市・新城市・豊橋市・豊川市	高速道路における消防相互応援協定(昭和59年4月1日締結)は、市町村合併により平成17年7月1日付けで廃止し、新たに高速道路における消防相互応援協定を締結。さらに、平成24年4月14日付け、新東名高速道路の連絡路の共用開始に伴い、協定を追加締結。
4	東三河地区消防相互応援協定	昭和44年4月30日	豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市・田原市・設楽町・東栄町・豊根村	
5	豊橋市、湖西市消防相互応援協定	平成23年12月1日	豊橋市・湖西市	豊橋市・湖西市新居町広域施設組合消防相互応援協定(昭和61年10月1日締結)は、市町村合併により平成23年12月1日付けで廃止し、新たに豊橋市、湖西市消防相互応援協定を締結。
6	民間クレーン車による消防応援の協定	昭和49年6月13日	豊橋市・クレーン車保有民間事業所5社	(協定業者) 渥美運輸(株)、金田運輸(株)、市原建設興業(株)、岡村運送(株)、(有)山口レッカー
7	三河海上保安署と豊橋市との消防業務協定	平成23年7月1日	三河海上保安署・豊橋市	蒲郡海上保安署と豊橋市との消防業務協定(昭和55年12月15日締結)は、海上保安署の名称変更及び所在地が蒲郡市から豊橋市へ移転したため、同協定は平成23年7月1日をもって廃止し、新たに三河海上保安署と豊橋市との消防業務協定を締結。
8	浜松市・豊橋市消防相互応援協定	平成17年7月1日	浜松市・豊橋市	豊橋市・引佐郡広域施設組合消防相互応援協定(昭和59年6月1日締結)は、市町村合併により平成17年7月1日付けで廃止し、新たに浜松市・豊橋市消防相互応援協定を締結。
9	愛知県内広域消防相互応援協定	平成15年4月1日	県内市町・消防組合等	愛知県下広域消防相互応援協定(平成2年3月12日締結)は、平成15年3月31日付けで廃止し、新たに愛知県内広域消防相互応援協定を締結。
10	愛知県防災ヘリコプター支援協定	平成19年11月1日	愛知県・豊橋市	愛知県防災ヘリコプター支援協定(平成8年10月1日締結)は、消防組織法改正により平成19年10月31日付けで廃止し、新たに愛知県防災ヘリコプター支援協定を締結。
11	浜松市・豊橋市航空消防応援協定	平成22年3月30日	浜松市・豊橋市	
12	コンビニエンスストアへの自動体外式除細動器設置に関する協定	平成28年2月17日	株式会社サークルKサンクス 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社ファミリーマート	とよはし市民救命の駅「サブステーション」事業(郊外地及び24時間対応強化)平成28年8月31日 ファミリーマートとサークルKサンクスが経営統合
摘要				



# 予 防





# 1 火 災 予 防

## 防火対象物一覧表

(平成29. 4. 1)

項 別	合 計				中 消 防 署				南 消 防 署				
	計	1種	2種	3種	小計	1種	2種	3種	小計	1種	2種	3種	
1	イ	8	6	2		6	4	2		2	2		
	ロ	209	93	113	3	90	45	43	2	119	48	70	1
2	イ	5		5		3		3		2		2	
	ロ	38	21	11	6	13	5	4	4	25	16	7	2
	ハ	1			1					1			1
	ニ	14	14			5	5			9	9		
3	イ	3		1	2					3		1	2
	ロ	484	36	420	28	226	33	183	10	258	3	237	18
4		690	62	427	201	322	29	209	84	368	33	218	117
5	イ	48	44		4	26	22		4	22	22		
	ロ	4,207		440	3,767	1,807		172	1,635	2,400		268	2,132
6	イ	224	34	83	107	109	14	40	55	115	20	43	52
	ロ	70	58	5	7	32	26		6	38	32	5	1
	ハ	222	28	133	61	114	12	62	40	108	16	71	21
	ニ	31	2	29		17	2	15		14		14	
7		136	2	127	7	69		65	4	67	2	62	3
8		7		7		3		3		4		4	
9	イ	6		6		2		2		4		4	
	ロ	4		2	2	2		1	1	2		1	1
10													
11		135	2	90	43	70		48	22	65	2	42	21
12	イ	1,701	10	123	1,568	625		37	588	1,076	10	86	980
	ロ	2			2	2			2				
13	イ	62		1	61	27		1	26	35			35
	ロ												
14		923	19	11	893	362		1	361	561	19	10	532
15		909		230	679	413		123	290	496		107	389
16	イ	875	157	511	207	540	77	328	135	335	80	183	72
	ロ	341	4	55	282	187	3	29	155	154	1	26	127
16の2													
16の3		1	1			1	1						
17		7		3	4	3			3	4		3	1
18		3			3	3			3				
合 計		11,366	593	2,835	7,938	5,079	278	1,371	3,430	6,287	315	1,464	4,508

### ※備 考

#### 1種

- 1 統括防火管理を必要とするもの
- 2 法第8条の2の2の規定の適用がある定期点検報告義務対象物（法第36条第1項において準用する場合を含む。）
- 3 令別表第1に掲げる防火対象物のうち、法第8条及び法第17条の規定の適用があるもので、次に掲げるもの
  - (1) 令別表第1(2)項ニ
  - (2) 令別表第1(5)項イ
  - (3) 令別表第1(6)項イ（有床のもの）
  - (4) 令別表第1(6)項ロ
  - (5) 令別表第1(6)項ハ（利用者を入所させ、又は宿泊させるもの）
  - (6) 令別表第1(6)項イ（前各号に該当する部分を含むもの）
- 4 その他署長が必要と認めるもの

2種 法第8条及び第17条の規定の適用を受ける防火対象物で1種以外のもの

3種 法第8条又は第17条の規定の適用を受ける防火対象物で1種及び2種以外のもの

## 防火管理新規講習会開催状況

甲 種			乙 種		
年 度	回 数	修 了 者 (人)	年 度	回 数	修 了 者 (人)
24	4	495	24	4	14
25	4	502	25	4	24
26	4	473	26	4	68
27	4	522	27	4	82
28	4	501	28	4	64
計	20	2,493	計	20	252

## 火災予防に関する届出状況

(平成28年度)

区 分	合 計	届 出 数	
		中 消 防 署	南 消 防 署
合 計	10,447件	4,715件	5,732件
防火管理者選任解任届	741	393	348
喫煙・裸火使用許可願	66	33	33
防火対象物使用開始届	182	76	106
消防計画作成届	733	408	325
消防用設備等点検結果報告書	6,332	2,795	3,537
消防訓練実施届	1,425	605	820
炉、厨房施設、ボイラー等設置届	93	26	67
発電、変電、蓄電池設備設置届	138	48	90
ネオン管灯設備設置届	0	0	0
水素ガス充てん気球設置届	0	0	0
火災とまぎらわしい煙等届	116	55	61
煙火消費届	50	21	29
催物開催届	19	7	12
指定洞道等届	0	0	0
少量危険物等貯蔵取扱届	93	17	76
少量危険物等貯蔵取扱廃止届	34	8	26
道路工事届	14	9	5
露店等の開設届	411	214	197

## 女性防火クラブ

女性防火クラブは、防火教室、視察研修、校区ぐるみによる防火防災訓練等を開催し、防火思想の普及高揚を図り、地域及び家庭防火に貢献しています。

(平成29. 4. 1)

女性防火クラブ数及び ク ラ ブ 員 数	ク ラ ブ 数	ク ラ ブ 員 数
	47	594

## 少年消防クラブ

少年消防クラブは、防火・防災ポスターの作成、消防署1日体験入署・県消防学校1日入校等活発な予防活動を行い、防火思想の普及を図っています。

(平成29. 4. 1)

少年消防クラブ数 及びクラブ員数	ク ラ ブ 数			ク ラ ブ 員 数		
	計	小 学 校	中 学 校	計	小 学 校	中 学 校
	75	52	23	21,413	10,395	11,018

## 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、防火ビデオ、消防施設の見学、避難訓練等を通し、幼年期に正しい火の取扱いに対する知識と、消防の仕事をよく理解させ、火遊び等による火災の減少を図り、幼児の健全な育成と防火思想の普及を図っています。

(平成29. 4. 1)

幼年消防クラブ数 及びクラブ員数	ク ラ ブ 数				ク ラ ブ 員 数			
	計	幼稚園	幼稚園	保育園	計	幼稚園	幼稚園	保育園
	33	3	20	10	5,585	995	2,728	1,862

## 街頭消火器の設置状況

## 街頭消火器の使用状況

年 度 別	設 置 数	種 別
合 計	8,350本	ABC粉末消火器 10型
昭和44年度 } 平成18年度	7,983本	
平成19年度	54本	
平成20年度	78	
平成21年度	132	
平成22年度	53	
平成23年度	0	
平成24年度	0	
平成25年度	0	
平成26年度	0	
平成27年度	0	
平成28年度	50	

年 度 別	火災件数	使 用 状 況	
合 計	9,424件	1,265件	2,013本
昭和44年度 } 平成18年度	8,082件	1,148件	1,835本
平成19年度	183	20	25
平成20年度	139	15	36
平成21年度	147	9	13
平成22年度	137	11	15
平成23年度	118	10	13
平成24年度	129	10	13
平成25年度	164	13	21
平成26年度	125	14	20
平成27年度	109	8	12
平成28年度	91	7	10

## 2 建 築

### 建築物同意等処理件数

(平成28年度)

区 分	合 計	確 認	許 可	仮使用	通 知
件 数	2,344	613	14	10	1,707

※ 確認件数は、計画通知27件を含む。

### 工事別処理状況（確認・許可のみ）

(平成28年度)

区 分		合 計	新 築	増 築	改 築	移 転	用途変更	修 繕	模様替
合計	件数	627	601	18			8		
	面積㎡	277,293	249,393	21,811			6,089		
確認	件数	613	590	17			6		
	面積㎡	266,806	241,462	20,512			4,832		
許可	件数	14	11	1			2		
	面積㎡	10,487	7,931	1,299			1,257		

### 構造別処理状況（確認・許可のみ）

(平成28年度)

区 分	合 計		耐 火		鉄 骨		木 造	
	件 数	面積㎡	件 数	面積㎡	件 数	面積㎡	件 数	面積㎡
合 計	627	277,293	51	45,627	303	166,345	273	65,321
確 認	613	266,805	50	44,518	295	157,644	268	64,643
許 可	14	10,488	1	1,109	8	8,701	5	678

### 過去5年間の建築同意等処理件数

年 度 別	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
件 数	2,344	2,203	2,194	2,491	2,331

用途別建築物同意等処理状況（確認・許可のみ）

（平成28年度）

区 分		件 数	面 積 (㎡)	
		計	計	
合 計		627	277,293	
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館	3	9,507
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	3	811
2	イ	バ ー ・ キ ャ バ レ ー		
	ロ	遊 技 場 等		
	ハ	風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗[(1)項イ、(4)項、(5)項イ及び(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているものを除く。]その他これに類するものとして総務省令で定めるもの		
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等		
3	イ	料 理 店 等		
	ロ	飲 食 店	8	1,414
4		百 貨 店 ・ 物 品 販 売 店 舗	20	11,499
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	2	9,211
	ロ	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅 等	43	27,174
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	7	5,951
	ロ	老人短期入居施設・養護老人ホーム等	6	3,137
	ハ	老人デイサービス・老人福祉センター等	18	10,379
	ニ	幼 稚 園 ・ 養 護 施 設 等	2	979
7		小 ・ 中 ・ 高 等 学 校 等	5	6,047
8		図 書 館 ・ 博 物 館	1	5,339
9	イ	蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場		
	ロ	公 衆 浴 場		
10		停 車 場 又 は 発 着 場		
11		神 社 ・ 仏 閣	1	131
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	35	60,279
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等		
13	イ	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	7	1,108
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫		
14		倉 庫	39	13,389
15		前 各 号 以 外 の 事 業 場	82	28,918
16	イ	特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	21	14,904
	ロ	非 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	15	8,008
16の2		地 下 街		
16の3		準 地 下 街		
17		重 要 文 化 財		
18		ア ー ケ ー ド		
一		一 般 住 宅	309	59,108

消防法第7条関係建築物同意等件数及び延べ面積（確認・計画通知）

（平成28年度）

月	合 計		新 築		増 築		改 築		移 転		用途変更		修 繕		模 様 替	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
4	47	19,939	46	17,583	1	2,356										
5	45	23,702	41	17,425	4	6,277										
6	57	27,042	56	26,512							1	530				
7	54	21,545	52	20,914	2	631										
8	55	21,506	52	20,975	1	175					2	356				
9	53	19,652	49	13,128	4	6,524										
10	43	17,538	39	13,424	3	469					1	3,645				
11	58	24,542	58	24,542												
12	54	24,295	52	18,971	2	5,324										
1	47	13,427	47	13,427												
2	52	19,864	49	19,508	1	55					2	301				
3	62	44,241	60	42,984							2	1,257				
合計	627	277,293	601	249,393	18	21,811					8	6,089				

# 中高層建築物現況

(平成29年3月末現在)

階 項目	合計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	17階	18階	21階	31階	
	3,489	2,044	677	384	134	92	59	22	29	12	5	10	12	3	1	1	2	1	1	
1	イ 劇場・映画館	3	2	1																
	ロ 公会堂・集会場	24	18	5		1														
2	イ キャバレー等	1	1																	
	ロ 遊技場等	4	4																	
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗																			
3	イ 料理店等	1	1																	
	ロ 飲食店	65	42	10	9		2	1		1										
4	百貨店・店舗等	61	35	18	2	6														
5	イ 旅館・ホテル等	27	7	1	5	2	3	3	3	2			1							
	ロ 共同住宅等	1,579	885	298	202	60	45	31	8	20	10	2	6	10	2					
6	イ 病院・診療所等	77	37	23	9	3	2	2	1											
	ロ 老人短期入居施設・養護老人ホーム	16	8	6				1	1											
	ハ 老人デイサービス・老人福祉センター	22	16	4	1	1														
	ニ 幼稚園等	8	8																	
7	小・中学校等	168	105	38	13	5	4	2	1											
8	図書館・博物館	2	2																	
9	イ 蒸気・熱気浴場																			
	ロ 公衆浴場	1	1																	
10	停車場・発着場																			
11	神社・仏閣	20	19	1																
12	イ 工場・作業場	194	164	23	2	3	2													
	ロ 映画スタジオ等	1	1																	
13	イ 駐車場等	5	1	3		1														
	ロ 飛行機の格納庫																			
14	倉庫	107	92	9	4	2														
15	その他の事業所	310	205	55	19	15	6	7	2				1							
16	イ 特定複合用途	547	256	129	87	23	22	10	5	4	1	1	3	1	1			2	1	1
	ロ 非特定複合用途	245	134	53	30	12	5	2	2	2	1	2				1	1			

消防用設備等検査状況

(平成28年度)

区 分		検 査 数	
合 計		888	
消防の用に 供する設備	消火設備	消 火 器	153
		屋 内 消 火 栓 設 備	22
		ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	32
		水 噴 霧 消 火 設 備	
		泡 消 火 設 備	1
		不 活 性 ガ ス 消 火 設 備	6
		ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備	1
		粉 末 消 火 設 備	7
		屋 外 消 火 栓 設 備	7
		動 力 消 防 ポ ン プ 設 備	
	警報設備	自 動 火 災 報 知 設 備	276
		ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	1
		漏 電 火 災 警 報 器	1
		火 災 通 報 装 置	37
		非 常 警 報 設 備	42
		非 常 警 報 設 備 ( 放 送 )	40
	避難設備	避 難 器 具	35
		誘 導 灯	199
	消 防 用 水		消 防 用 水
消火活動上必要な施設		連 結 散 水 設 備	2
		連 結 送 水 管	7
		非 常 コ ン セ ン ト 設 備	3
		無 線 通 信 補 助 設 備	
		排 煙 設 備	1
必要とされる防火安全性能を 有する消防の用に供する設備		パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	1
		パ ッ ケ ー ジ 型 自 動 消 火 設 備	2
		共 同 住 宅 用 ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	1
		共 同 住 宅 用 自 動 火 災 報 知 設 備	4
		住 戸 用 自 動 火 災 報 知 設 備	2
		共 同 住 宅 用 非 常 警 報 設 備	3
		特 定 小 規 模 施 設 用 自 動 火 災 報 知 設 備	2

### 3 危 険 物

#### 危険物製造所等の施設数

(各年度3月末現在)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	
合 計	1,054	1,075	1,092	1,097	1,107	
小 計	12	11	11	10	9	
製 造 所	12	11	11	10	9	
小 計	707	724	734	737	740	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	204	204	202	206	206
	屋外タンク貯蔵所	155	165	170	167	168
	屋内タンク貯蔵所	21	23	24	26	27
	地下タンク貯蔵所	143	149	154	153	155
	簡易タンク貯蔵所	2	2	1	1	1
	移動タンク貯蔵所	142	142	143	143	143
	屋 外 貯 蔵 所	40	39	40	41	40
小 計	335	340	347	350	358	
取 扱 所	給 油 取 扱 所	178	181	185	185	191
	販 売 取 扱 所	1	1	1	1	1
	一 般 取 扱 所	153	155	158	161	163
	移 送 取 扱 所	3	3	3	3	3

#### 危険物製造所等倍数別状況

(平成29年3月末現在)

規 模 製造所等の別 施設数		倍 数 別									
		5 倍 以下	5 倍を超え10倍以下	10 倍を超え50倍以下	50 倍を超え100倍以下	100 倍を超え150倍以下	150 倍を超え200倍以下	200 倍を超え1,000倍以下	1,000 倍を超え5,000倍以下	5,000 倍を超え10,000倍以下	10,000 倍を超えるもの
合 計	1,054	327	198	213	89	70	39	98	17	0	3
製 造 所	12	1	2	1	2			4	2		
屋 内 貯 蔵 所	204	69	48	30	7	31	9	8	2		
屋外タンク貯蔵所	155	30	25	42	13	14	8	17	4		2
屋内タンク貯蔵所	21	14	6	1							
地下タンク貯蔵所	143	54	37	32	3	6	1	10			
簡易タンク貯蔵所	2	2									
移動タンク貯蔵所	142	88	7	8	38	1					
屋 外 貯 蔵 所	40	11	12	17							
給 油 取 扱 所	178	4	19	45	20	16	19	55			
販 売 取 扱 所	1			1							
一 般 取 扱 所	153	54	42	36	6	2	2	4	7		
移 送 取 扱 所	3								2		1

## 危険物製造所等設置・変更許可・完成検査状況

(平成28年度)

区分	合計	製造所	屋内貯蔵所	屋外貯蔵タンク所	屋内貯蔵タンク所	地下貯蔵タンク所	簡易貯蔵タンク所	移動貯蔵タンク所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	移送取扱所
設置	21	1	2	1		1		4	5	2		5	
変更	122	19		3				8		5		87	
仮使用承認	128	21		3						4		100	
完成検査	設置	24	1	3	1		2		3	5	2		7
	変更	107	15	1	2		1		10		3		75
廃止	40		3	11		6		4	4	5		7	
設置取り止め	0												
仮貯蔵取扱承認	12												

## 水張・水圧検査状況

(平成28年度)

検査別	種別	件数	小計	合計
水張	屋外貯蔵タンク	1	2	2
	屋内貯蔵タンク	1		
水圧	地下貯蔵タンク		0	
	屋内貯蔵圧カタンク			
	移動貯蔵タンク			

## 危険物規制に関する届出状況

(平成28年度)

合計	保安監督者出	変更許可届出	品名数量倍数変更届出	譲渡引渡届出	製造所等変更届出	資料提出届出	軽微な工事届出	休止再開届出	許可書等再交付申請	液化石油ガス等	貯蔵取扱届出	予防規程認可申請	完成検査済証再交付申請	意見書交付申請	火気使用工事届出
344	73		25	5	73	52	76	4		13	18				5

# 火 災



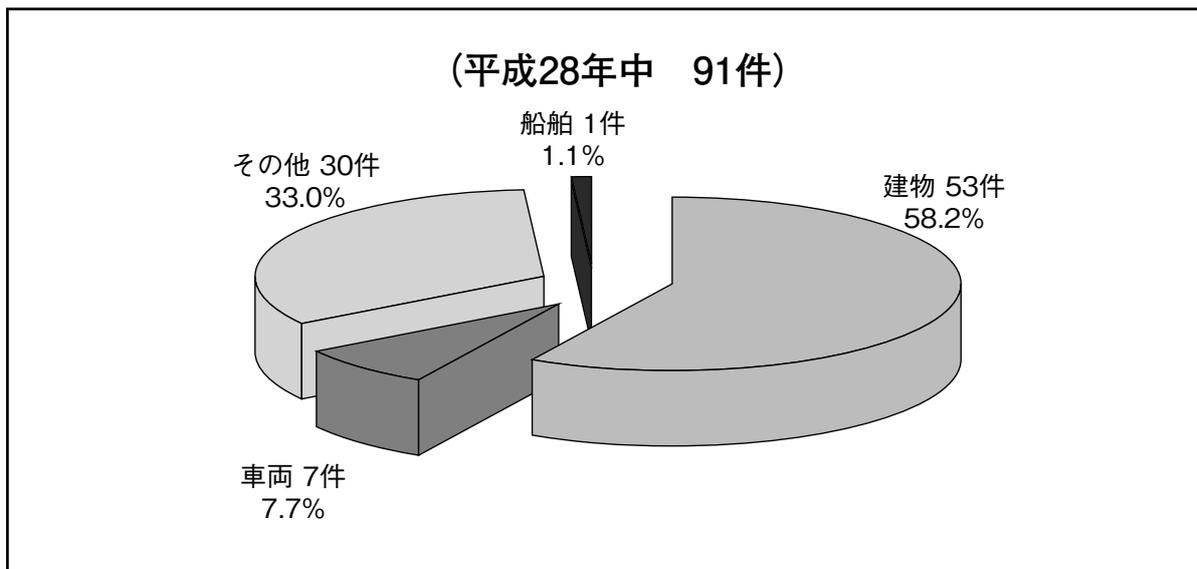


## 火災発生状況

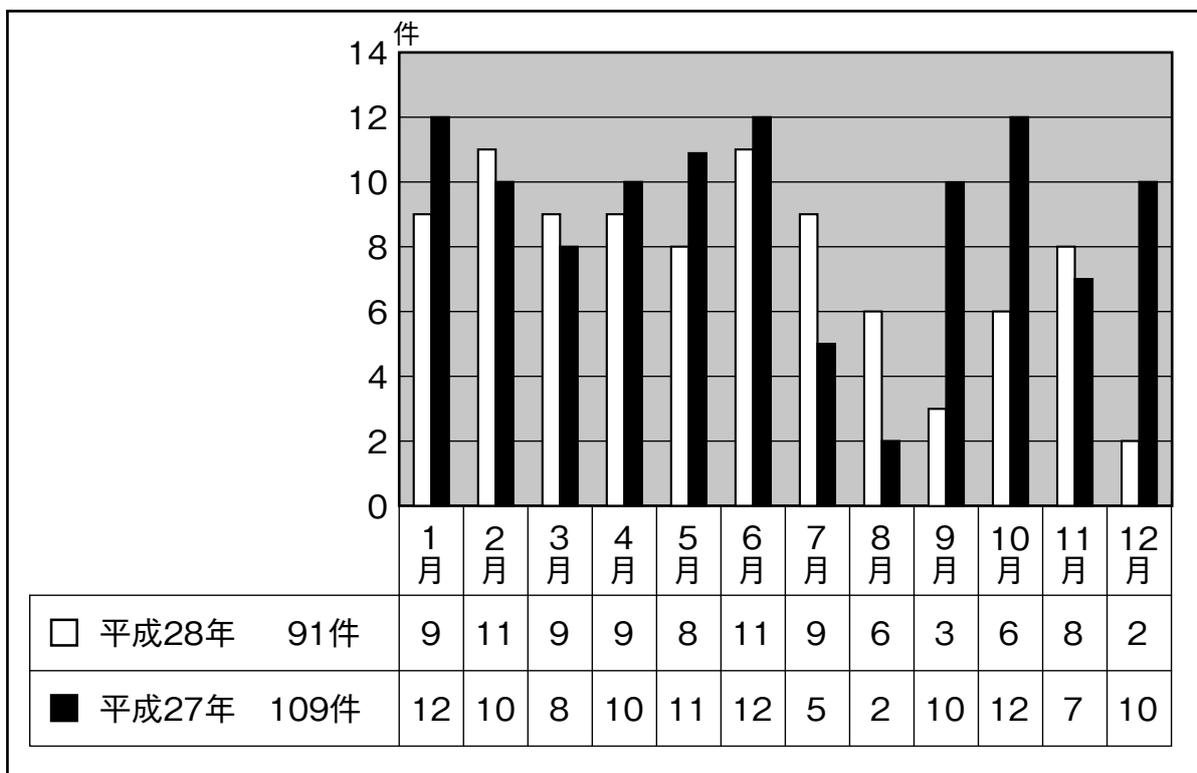
平成28年中の火災件数は91件で、前年（109件）に比べ18件（16.5%）減少しています。これは、統計を取り始めた昭和23年から平成28年までの69年間で7番目に少ない件数で、昭和29年以来、62年ぶりに100件を下回りました。

建物火災は53件で、前年（58件）に比べ5件（8.6%）減少していますが、火災種別ごとの発生割合では58.2%と依然高くなっています。

また、火災による死者は発生していません。負傷者は12人で前年（13人）より1人減少しています。

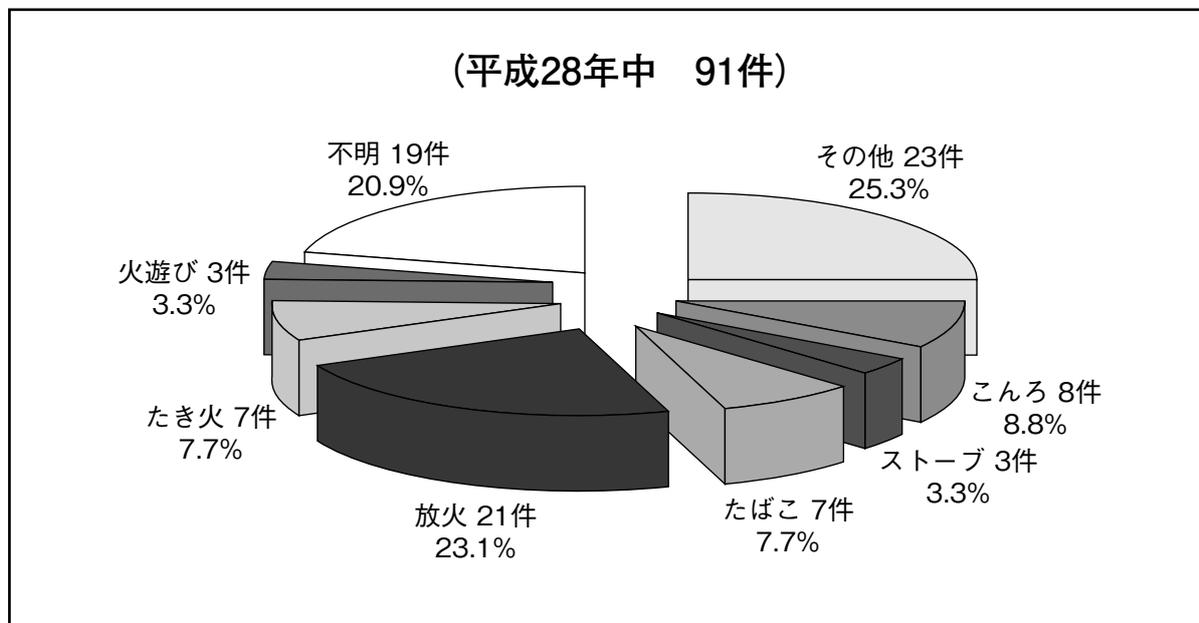


## 月別火災状況

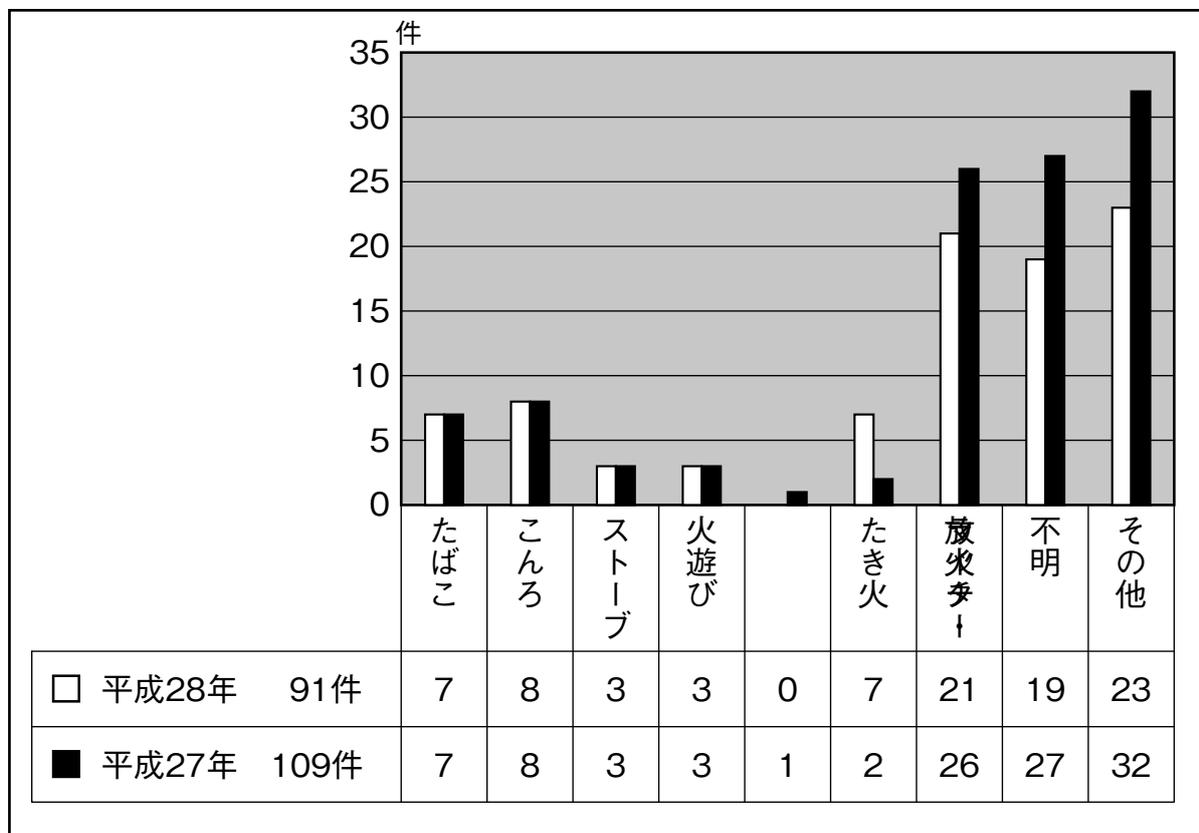


## 原因別発生状況

総件数 91 件の火災を出火原因別にみると、「放火（放火の疑いを含む。以下同じ）」が 21 件（23.1%）、「こんろ」が 8 件（8.8%）、「たばこ」と「たき火」が 7 件（7.7%）の順で、放火による火災は、昭和 61 年以降連続して出火原因の第 1 位となっています。



## 原因別前年比較



## 平成28年中の火災と前年との比較

区 分	単位	平成 28 年中 (A)	平成 27 年中 (A)	前年比較	
				(A) - (B) = (C)	(C) / (B) × 100%
出 火 件 数	件	91	109	△ 18	△ 16.5%
建 物		53	58	△ 5	△ 8.6%
林 野			5	△ 5	- %
車 両		7	13	△ 6	△ 46.2%
船 舶		1	2	△ 1	△ 50.0%
そ の 他		30	31	△ 1	△ 3.2%
爆 発		( )	( )		- %
損 害 額	千円	89,441	250,465	△ 161,024	△ 64.3%
建 物		80,205	207,190	△ 126,985	△ 61.3%
林 野					- %
車 両		7,103	6,495	608	9.4%
船 舶		1,500	20,935	△ 19,435	△ 92.8%
そ の 他		633	15,845	△ 15,212	△ 96.0%
爆 発					- %
建 物 焼 損 面 積	m <sup>2</sup>	1,743	3,482	△ 1,739	△ 49.9%
林 野 焼 損 面 積	a		4	△ 4	- %
り 災 世 帯 数	世帯	30	50	△ 20	△ 40.0%
り 災 人 員 数	人	86	127	△ 41	△ 32.3%
死 者			2	△ 2	- %
負 傷 者		12	13	△ 1	△ 7.7%
火災 1 件当りの損害額	円	982,868	2,297,844	△ 1,314,976	△ 57.2%
市民 1 世帯当りの損害額		579	1,715	△ 1,136	△ 66.2%
市民 1 人当りの損害額		237	663	△ 426	△ 64.3%
主 な 原 因 別 火 災 発 生 状 況	放火(疑いを含む)	21	26	△ 5	△ 19.2%
	こ ん ろ	8	8	0	0.0%
	た ば こ	7	7	0	0.0%
	火 遊 び	3	3	0	0.0%
	た き 火	7	2	5	250.0%
	ス ト ー プ	3	3	0	0.0%

△は減を示す

# 月別火災被害状況

(平成28年中)

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
出火件数・焼損面積・損害額	合 計	件 数	91	9	11	9	9	8	11	9	6	3	6	8	2
		損害額 (千円)	89,441	3,524	9,380	24,021	4,881	639	118	9,245	4,496	27,491	4,064	1,566	16
	建 物	件 数	53	5	7	7	6	3	4	6	3	2	3	6	1
		焼損面積 (㎡)	1,743	112	141	171	70			220	777	158	83	11	
		損害額 (千円)	80,205	1,970	9,118	22,961	4,769	139	2	4,228	4,479	27,480	4,062	981	16
	林 野	件 数													
		焼損面積 (a)													
		損害額 (千円)													
	車 両	件 数	7					2	2	2					1
		損害額 (千円)	7,103			1,060		430	36	5,005					572
	船 舶	件 数	1	1											
		損害額 (千円)	1,500	1,500											
	航空機	件 数													
		損害額 (千円)													
	その他	件 数	30	3	4	2	3	3	5	1	3	1	3	1	1
		損害額 (千円)	633	54	262		112	70	80	12	17	11	2	13	
爆 発	件 数														
	損害額 (千円)														
焼 損 棟 数	合 計	全 焼	13	1	2	3	1			3		1	1	1	
		半 焼	5		2					2	1				
		部 分 焼	19	2	5	2	4	1				2		3	
		ほ や や	33	2	3	5	4	2	5	3	2	1	2	3	1
	火元棟	全 焼	11	1	2	2	1			2		1	1	1	
		半 焼	4		2					1	1				
		部 分 焼	8	2	1	1	1	1						2	
		ほ や や	30	2	2	4	4	2	4	3	2	1	2	3	1
	延焼棟	全 焼	2			1				1					
		半 焼	1							1					
		部 分 焼	11		4	1	3					2		1	
		ほ や や	3		1	1			1						
	り 災 状 況	合 計	世 帯 数	30	3	7	4	5		1	2	1	4	1	2
			人 員	86	8	15	7	21		7	5	1	11	5	6
		全 損	世 帯 数	3		1					1		1		
			人 員	7		1					1		5		
半 損		世 帯 数	3		2					1					
		人 員	11		7					4					
小 損		世 帯 数	24	3	4	4	5		1		1	3	1	2	
		人 員	68	8	7	7	21		7		1	6	5	6	
死 傷 者	死 者														
	負 傷 者	12	1	3	1	1		1	3				2		

## 校区・分団別火災発生状況

方面 隊別	校区・ 分団別	平成 28 年 中			平成 27 年 中			平成 26 年 中		
		件 数	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	件 数	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	件 数	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)
合 計		91	1,743	89,441	109	3,482	250,465	131	3,206	212,326
第一方面隊	小 計	7	107	6,917	12	12	1,601	7		14,101
	賀 茂	1	3	135	1		56	1		13,838
	西 郷				6	12	1,446	1		
	玉 川	3	21	2,748	1					
	石 巻	2		6	4		99	4		263
	嵩 山	1	83	4,028				1		
第二方面隊	小 計	18	215	8,259	25	399	25,211	30	1,161	43,394
	下 条							1		38
	牛 川	2	45	18	1	114	7,860	7	49	641
	東 田	4	63	1,683	1			5	562	19,846
	旭	1		32	1	8	1,042			
	多 米	1			3	24	2,085	3	198	2,505
	岩 西	2		33	2		2	2	43	2,091
	岩 田	3		9	4	114	4,125	3		205
	鷹 丘	1	73	1,776	5	128	4,889			
	豊	1	34	4,708	3	6	1,334	1		4
	飯 村	2			4	5	3,865	4	274	16,900
	つつじが丘	1			1		9	4	35	1,164
第三方面隊	小 計	8	251	28,683	14	602	37,936	7	4	2,693
	向 山				2	499	32,800	1		171
	新 川	1			2	66	1,134	1		33
	八 町	2	68	4,641	3	32	3,136	2		8
	松 山	3		232	5		48	2		12
	松 葉	2	183	23,810	2	5	818	1	4	2,469
第四方面隊	小 計	13	15	6,275	7	107	30,184	22	70	3,082
	二 川	3	15	884				8		
	二川南	5		136	2		12,738	7	21	1,074
	小 沢	2		21	2	83	6,816	3	47	633
	谷 川	1		5,000	2	24	4,274	1	2	1
	細 谷	2		234	1		6,356	3		1,374
第五方面隊	小 計	7	263	30,192	4	1,604	107,373	6		1,122
	富士見	1	158	27,470						
	豊 南	2	4	1,065	1		37	3		295
	高 根	1		121	2	1,604	107,323	1		800
	老 津	1	93	651	1		13	1		
	杉 山	2	8	885				1		27
第六方面隊	小 計	22	113	4,188	18	55	9,722	32	930	98,153
	福 岡	2		28	1	3	273	3	383	25,506
	栄	2		27	3	1	237	6	38	8,954
	磯 辺	3		43	2	51	8,951	2	107	11,930
	大 崎	1		1,500	2		35	6		6,230
	高 師	2		11	3		156	3	310	41,478
	植 田	1								
	大清水	3	7	44	1			1		
	野 依	2		40	1		1	3		1,370
	天 伯				1		10	4		153
	幸	3	102	2,356	3		30	2		47
	芦 原						1	92	2,341	
	中 野	3	4	139	1		29	1		144
第七方面隊	小 計	9	778	4,618	17	85	29,751	19	1,017	47,948
	羽根井							1		2
	花 田	1	2	4				1		
	牟 呂	3		4	11		27,316	6	2	304
	吉田方	5	776	4,610	6	85	2,435	10	938	44,434
	汐 田						1	77	3,208	
第八方面隊	小 計	7	1	309	12	618	8,687	8	24	1,833
	下 地	3		122	2		269	2	3	472
	大 村	1			5	588	7,103	1	21	
	津 田	1	1	187	2		108	2		9
	前 芝	2			3	30	1,207	3		1,352

### 平成28年中の主な火災（損害額1,000万円以上）

出火日時	出火場所	火災種別	用 途	焼損程度
3月28日 20時20分	松葉町三丁目	建 物	店 舗	1 棟全焼
9月9日 17時12分	富士見台四丁目	建 物	住 宅	1 棟全焼

### 平成28年中の死者の発生した火災

死者なし

## 昭和23年以降の火災発生状況

年 別	出火件数 (件)	損 害 額 (円)	一件当り 損 害 額 (円)	建 物 火 災			
				件数 (件)	焼損面積 (㎡)	損 害 額 (円)	一 件 当 り (円)
23年	29	9,003,050	310,450	26	1,574	8,916,050	342,925
24年	67	6,896,500	102,933	52	1,897	6,627,350	127,449
25年	39	5,490,550	140,783	33	1,340	5,309,050	160,880
26年	74	15,370,640	207,711	66	2,339	15,336,540	232,372
27年	70	11,822,172	168,888	61	1,260	11,633,952	190,721
28年	94	15,238,700	162,114	76	1,267	15,210,910	200,144
29年	85	18,491,370	217,546	65	3,288	17,046,960	262,261
30年	119	3,176,680	26,695	92	1,106	2,569,620	27,931
31年	103	32,914,871	319,562	77	5,281	30,981,666	402,359
32年	174	22,014,212	126,518	108	4,795	21,856,863	202,378
33年	145	14,962,476	103,189	79	2,391	14,793,981	187,266
34年	120	5,579,045	46,492	81	2,914	5,459,110	67,396
35年	182	7,065,846	38,823	118	2,266	6,489,151	54,993
36年	173	24,239,597	140,113	99	3,445	20,715,792	209,250
37年	209	21,586,240	103,283	130	2,935	21,182,850	162,945
38年	213	76,143,605	357,482	112	2,287	10,722,310	95,735
39年	194	127,791,799	658,721	107	7,285	127,243,414	1,189,191
40年	202	69,512,124	344,119	121	4,464	68,771,319	568,358
41年	157	96,461,120	614,402	104	5,289	95,638,829	919,604
42年	196	188,960,550	964,084	100	6,332	183,610,090	1,836,101
43年	177	119,434,990	674,774	109	5,071	116,953,010	1,072,963
44年	164	206,689,200	1,260,300	115	7,497	205,509,200	1,787,037
45年	267	507,112,000	1,899,296	130	7,714	492,928,000	3,791,754
46年	267	149,347,000	559,352	123	6,863	143,276,000	1,164,846
47年	209	211,550,000	1,012,201	137	7,255	203,903,000	1,488,343
48年	263	301,378,000	1,145,924	142	9,923	297,920,000	2,098,028
49年	263	267,554,000	1,017,316	135	6,650	259,334,000	1,920,993
50年	219	231,595,000	1,057,511	134	3,751	229,058,000	1,709,388
51年	243	264,917,000	1,090,193	129	4,634	261,867,000	2,029,977
52年	254	481,425,000	1,895,374	114	7,449	478,271,000	4,195,360
53年	297	550,507,000	1,853,559	142	7,985	544,814,000	3,836,718
54年	176	310,092,000	1,761,886	106	4,612	289,891,000	2,734,821
55年	197	215,758,000	1,095,218	108	3,575	211,899,000	1,962,028
56年	227	285,596,000	1,258,132	120	3,641	275,341,000	2,294,508
57年	191	353,573,000	1,851,168	102	5,085	346,679,000	3,398,814
58年	222	584,080,000	2,630,991	107	8,881	578,709,000	5,408,495
59年	244	550,382,000	2,255,664	107	6,107	542,421,000	5,069,355
60年	228	1,129,976,000	4,956,035	122	13,062	1,120,266,000	9,182,508
61年	227	618,507,000	2,724,700	107	9,397	610,796,000	5,708,374
62年	212	761,713,000	3,592,986	106	4,365	415,464,000	3,919,472
63年	227	326,032,000	1,436,264	116	5,202	311,140,000	2,682,241

## 昭和23年以降の火災発生状況

年 別	出火件数 (件)	損 害 額 (円)	一件当り 損 害 額 (円)	建 物 火 災			
				件数 (件)	焼損面積 (㎡)	損 害 額 (円)	一 件 当 り (円)
元年	238	307,899,000	1,293,693	103	3,841	259,731,000	2,521,660
2年	231	574,370,000	2,486,450	131	6,840	559,419,000	4,270,374
3年	195	742,180,000	3,806,051	106	5,058	727,784,000	6,865,887
4年	242	613,112,000	2,533,521	139	3,819	585,790,000	4,214,317
5年	208	1,021,181,000	4,909,524	105	8,863	977,130,000	9,306,000
6年	234	646,459,000	2,762,645	125	4,689	646,459,000	5,171,672
7年	217	752,394,000	3,467,253	95	7,599	736,431,000	7,751,905
8年	210	322,031,000	1,533,481	92	4,251	308,828,000	3,356,826
9年	255	484,265,000	1,899,078	140	4,493	440,537,000	3,146,693
10年	173	684,169,000	3,954,734	94	6,377	673,487,000	7,164,755
11年	174	308,459,000	1,772,753	113	6,306	296,920,000	2,627,611
12年	197	215,001,000	1,091,376	96	3,603	210,815,000	2,195,990
13年	210	313,649,000	1,493,567	97	4,807	282,281,000	2,910,113
14年	161	209,430,000	1,300,807	84	2,042	195,664,000	2,329,333
15年	166	291,591,000	1,756,572	88	5,015	273,632,000	3,109,455
16年	203	406,761,000	2,003,749	123	6,865	385,392,000	3,133,268
17年	153	160,935,000	1,051,863	83	1,690	154,988,000	1,867,325
18年	177	274,889,000	1,553,045	101	4,993	264,775,000	2,621,535
19年	181	199,780,000	1,103,757	90	1,830	188,124,000	2,090,267
20年	143	205,895,000	1,439,825	67	2,503	188,601,000	2,814,940
21年	163	199,448,000	1,223,607	92	4,417	192,881,000	2,096,533
22年	129	70,595,000	547,248	57	1,170	58,356,000	1,023,789
23年	116	349,430,000	3,012,328	53	3,203	346,654,000	6,540,642
24年	135	265,091,000	1,963,637	74	2,982	225,503,000	3,047,338
25年	165	185,639,000	1,125,085	71	2,847	127,694,000	1,798,507
26年	131	212,326,000	1,620,809	64	3,206	189,850,000	2,966,406
27年	109	250,465,000	2,297,844	58	3,482	207,190,000	3,572,241
28年	91	89,441,000	982,868	53	1,743	80,205,000	1,513,302

# 救急・救助・応急手当普及啓発





# 1 救 急

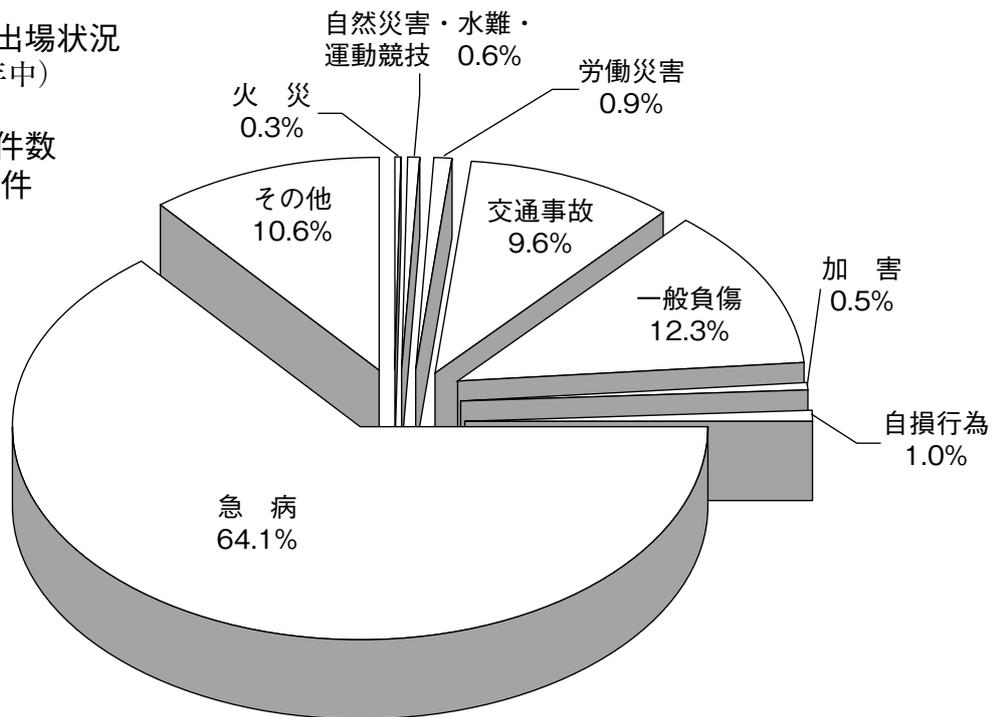
救急業務については、昭和38年の法制化以降、出動件数について平成20年、21年に一旦減少したものの増加の一途をたどっています。

一方で、豊橋市の人口構成については今後とも一層の高齢化の進展が見込まれ、人口についても全国同様に減少傾向にあります。

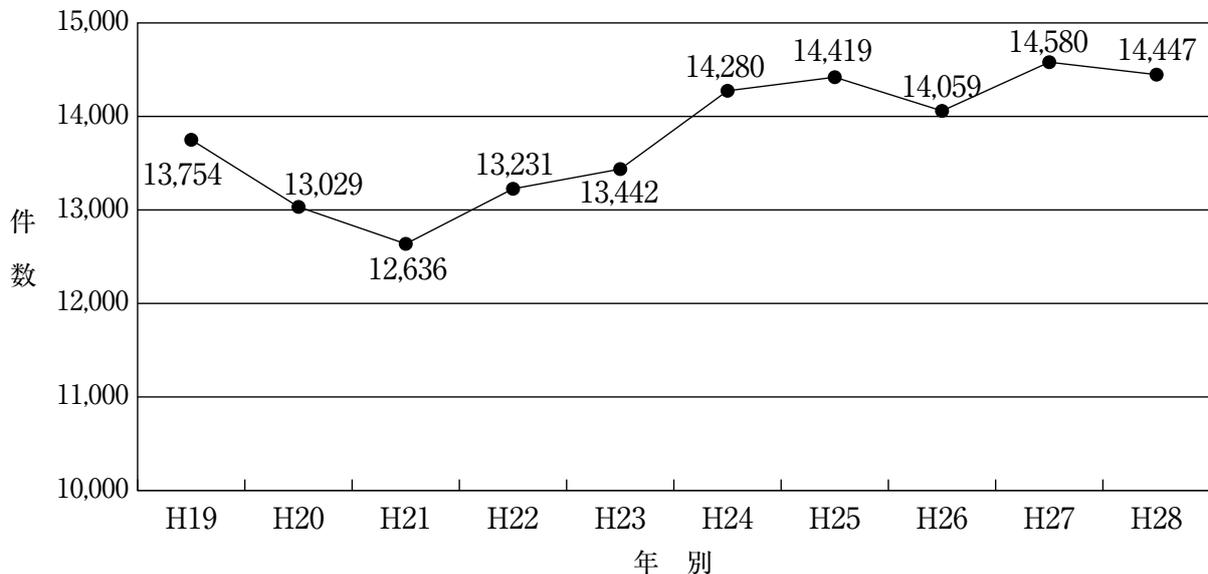
救急体制は、救急救命士法が制定され20年余りが経過し、平成27年度からあらたな処置（ショックの傷病者に対する輸液投与・血糖の測定及び低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与）を施すことが可能となりました。

事故別救急出場状況  
(平成28年中)

全救急出場件数  
14,447件



年別救急出場件数【過去10年】



平成28年中の出動件数は、14,447件で前年の14,580件より133件（0.9%）減少し、1日あたりの平均件数は39.6件でした。

搬送人員については、12,840人で、前年の13,028人に比べ188人（1.5%）増加しました。事故種別では急病が64.1%と最も多く、次いで一般負傷、交通事故の順となっています。

### 月別救急出場状況 件数／人員

（平成28年中）

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計	14,447 (12,840)	1,253 (1,106)	1,189 (1,065)	1,284 (1,126)	1,174 (1,034)	1,094 (988)	1,091 (971)	1,256 (1,119)	1,260 (1,118)	1,102 (1,000)	1,227 (1,086)	1,157 (1,019)	1,360 (1,208)
火 災	45 (10)	5 (1)	9 (3)	6 (1)	3 (1)	2	3	5 (2)	3	1	3	5 (2)	
自然災害	1 (1)									1 (1)			
水 難	5			2		1							2
交 通	1,385 (1,355)	105 (102)	113 (110)	110 (109)	112 (107)	119 (117)	138 (132)	116 (109)	107 (110)	109 (107)	134 (136)	100 (95)	122 (121)
労働災害	133 (129)	11 (11)	8 (8)	9 (8)	18 (18)	10 (9)	12 (11)	15 (14)	14 (14)	10 (10)	8 (8)	7 (7)	11 (11)
運動競技	86 (87)	2 (2)	7 (7)	7 (7)	9 (9)	6 (6)	7 (7)	11 (11)	14 (14)	4 (4)	4 (4)	7 (8)	8 (8)
一般負傷	1,775 (1,610)	156 (140)	125 (118)	176 (154)	146 (131)	131 (120)	128 (114)	151 (135)	151 (139)	152 (139)	150 (143)	136 (120)	173 (157)
加 害	66 (54)	7 (5)	4 (3)	6 (6)	5 (4)	2 (1)	12 (11)	7 (5)	12 (9)	1 (1)	2 (2)	3 (3)	5 (4)
自損行為	149 (99)	14 (10)	13 (10)	15 (8)	11 (7)	15 (10)	11 (7)	11 (6)	14 (11)	19 (15)	15 (10)	6 (2)	5 (3)
急 病	9,264 (8,397)	812 (736)	771 (698)	822 (739)	741 (670)	693 (640)	657 (603)	813 (745)	821 (740)	705 (644)	785 (703)	761 (684)	883 (795)
そ の 他	1,538 (1,098)	141 (99)	139 (108)	131 (94)	129 (87)	115 (85)	123 (86)	127 (92)	124 (81)	100 (79)	126 (80)	132 (98)	151 (109)

（ ）内書は搬送人員

### 曜日別救急出場状況

（平成28年中）

区 分	日	月	火	水	木	金	土	合 計
出 場 件 数	2,094	2,122	1,956	1,963	1,994	2,174	2,144	14,447
出 場 率 %	14.5	14.7	13.5	13.6	13.8	15.0	14.8	

## 時間別救急出場状況

(平成28年中)

区 分	計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
計	14,447	45	1	5	1,385	133	86	1,775	66	149	9,264	1,538
0時～ 2時	724	2			28	3		65	4	7	556	59
2 ～ 4	544				24			54	7	3	421	35
4 ～ 6	584				35	1	1	46	5	9	454	33
6 ～ 8	1,054	2			132	5		115	2	13	753	32
8 ～ 10	1,666	3		1	170	22	9	227	7	15	1,047	165
10 ～ 12	1,725	2		3	164	32	21	221	5	18	962	297
12 ～ 14	1,552	8	1		158	13	18	203	4	12	905	230
14 ～ 16	1,461	4		1	164	29	15	195	3	14	827	209
16 ～ 18	1,464	8			189	20	13	220	4	11	817	182
18 ～ 20	1,487	3			164	3	3	199	7	13	963	132
20 ～ 22	1,212	6			91	3	3	145	4	15	854	91
22 ～ 24	974	7			66	2	3	85	14	19	705	73

## 事故別傷病程度状況

(平成28年中)

程度別	事 故 別 搬 送 人 員											
	計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
計	12,840	10	1		1,355	129	87	1,610	54	99	8,397	1,098
死 亡	291				13			16		20	240	2
重 症	581	1			30	6	1	81	1	4	352	105
中等症	5,121	3			171	40	17	458	7	17	3,515	893
軽 症	6,846	6	1		1,141	83	69	1,054	46	58	4,290	98
その他	1							1				

## 年齢別搬送状況

(平成28年中)

年齢別	新 生 児 (生後28日 以 内)	乳 幼 児 (28日以上 7才未満)	少 年 (7才以上 18才未満)	成 人 (18才以上 65才未満)	老 人 (65才以上)	
計	12,840	124	575	522	4,495	7,124

## 救急隊別出場状況

(平成28年中)

事故種別 署所名	計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
計	14,447	45	1	5	1,385	133	86	1,775	66	149	9,264	1,538
中 署	2,938	10	1		288	19	23	362	24	37	1,808	366
東 分 署	2,500	7		1	245	10	24	323	5	13	1,630	242
前 芝	860			1	68	5	10	99	3	7	414	253
石 巻	943	2			89	12	4	120	2	13	672	29
南 署	2,350	10			219	22	6	277	5	32	1,554	225
西 分 署	2,559	10		1	233	23	11	306	19	23	1,673	260
二 川	967	1			91	25	2	128	5	13	632	70
大 清 水	1,330	5		2	152	17	6	160	3	11	881	93

## 2 救 助

平成28年中の出動件数は、168件で前年の190件に比べ22件減少しています。事故種別の第1位は、交通事故49件（29.2%）、第2位は、建物火災38件（22.6%）、第3位は、その他の事故33件（19.6%）となっています。活動件数については、78件で前年の100件に比べ22件減少しています。また、救助人員74名のうち、交通事故の救助人員が28名（37.8%）となっています。

### 救助活動の状況

（平成28年中）

事 故 種 別		出 場 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員
合 計		168	78	74
火 災	建 物 火 災	38	6	3
	建 物 以 外	7	0	0
火 災 以 外 の 事 故	交 通 事 故	49	24	28
	水 難 事 故	5	3	3
	自 然 災 害 事 故	0	0	0
	機 械 に よ る 事 故	6	6	8
	建 物 等 に よ る 事 故	29	24	19
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	1	1	1
	破 裂 事 故	0	0	0
	そ の 他 の 事 故	33	14	12

### 救助出場件数の推移

種別 \ 年別	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
火 災 出 場	72	56	81	48	50	71	68	49	51	45
火 災 以 外 の 出 場	139	179	174	167	169	159	162	154	139	123
救 助 人 員	63	249	94	77	98	83	88	81	83	74

### 月別救助出場状況

（平成28年中）

種別 \ 月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
火 災	建 物 火 災	5	7	7	3	1	2	3	2	1	3	4	38
	建 物 以 外 の 火 災	1	1			2	1	1	1				7
交 通 事 故	3	2	4	3	5	2	6	3	5	9	4	3	49
水 難 事 故			2		1							2	5
自 然 災 害 事 故													0
機 械 に よ る 事 故			1	2	1	1					1		6
建 物 等 に よ る 事 故	5		4	1	1		2	4	2	1	4	5	29
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故												1	1
破 裂 事 故													0
そ の 他 の 事 故	2	2	3	2	6	1	3	2	2	6	1	3	33
計	16	12	21	11	17	7	15	12	10	19	14	14	168

### 3 応急手当普及啓発

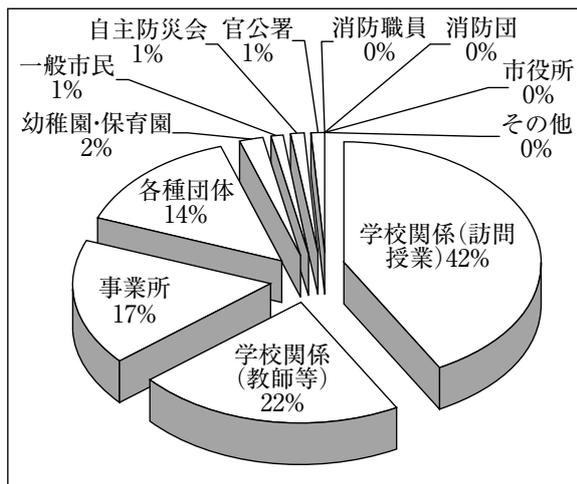
#### 講習実施状況

(平成28年度)

講習別 団体別	応急手当指導員講習		応急手当普及員講習		上級救命講習		普通救命講習		入門・その他講習		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
消防職員	1	18					2	9			3	27
消防団			1	27			7	168			8	195
市役所							12	471			12	471
学校関係(教師等)							15	398	50	1,524	65	1,922
官公署							14	238	3	63	17	301
学校関係(訪問授業)							2	177	19	3,013	21	3,190
幼稚園・保育園							7	131	9	140	16	271
一般市民	1	14			2	51	20	408	5	83	28	556
自主防災会							20	583	4	81	24	664
各種団体							23	380	27	992	50	1,372
事業所			1	24			76	992	62	1,199	139	2,215
その他							15	26			15	26
計	2	32	2	51	2	51	213	3,981	179	7,095	398	11,210

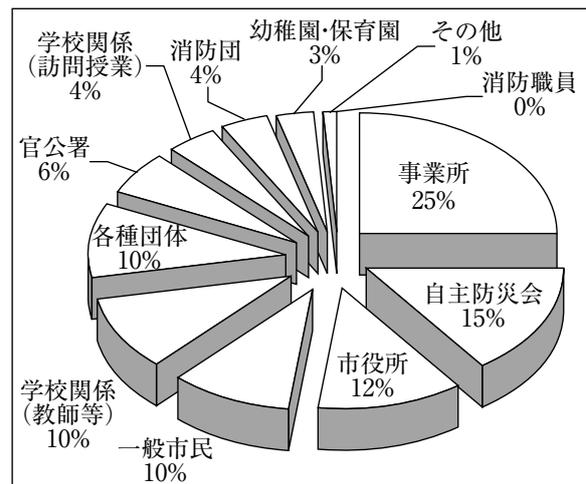
#### 入門・その他講習

7,095人

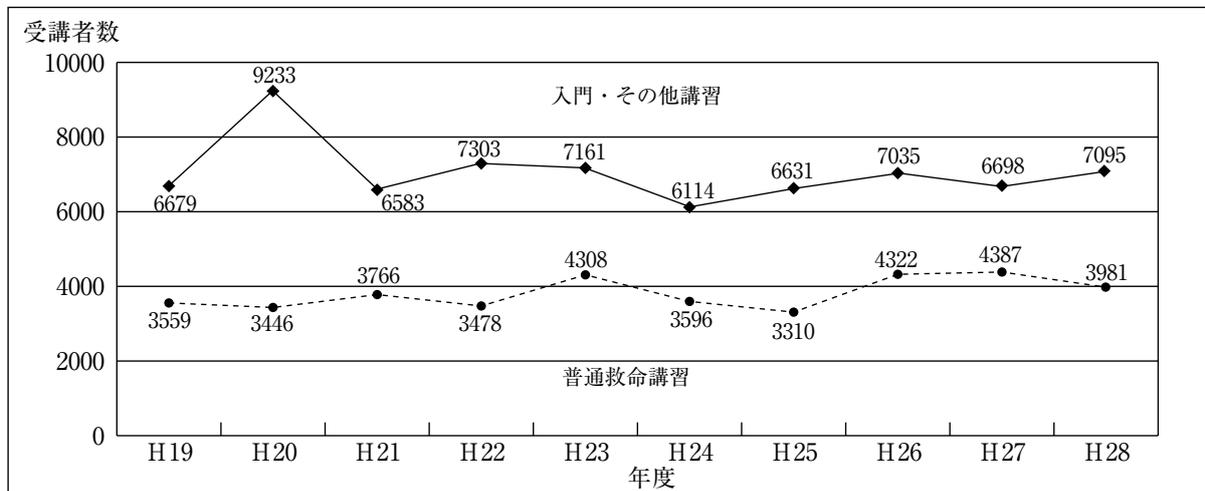


#### 普通救命講習

3,981人



#### 救命講習受講者状況



# 通信・気象





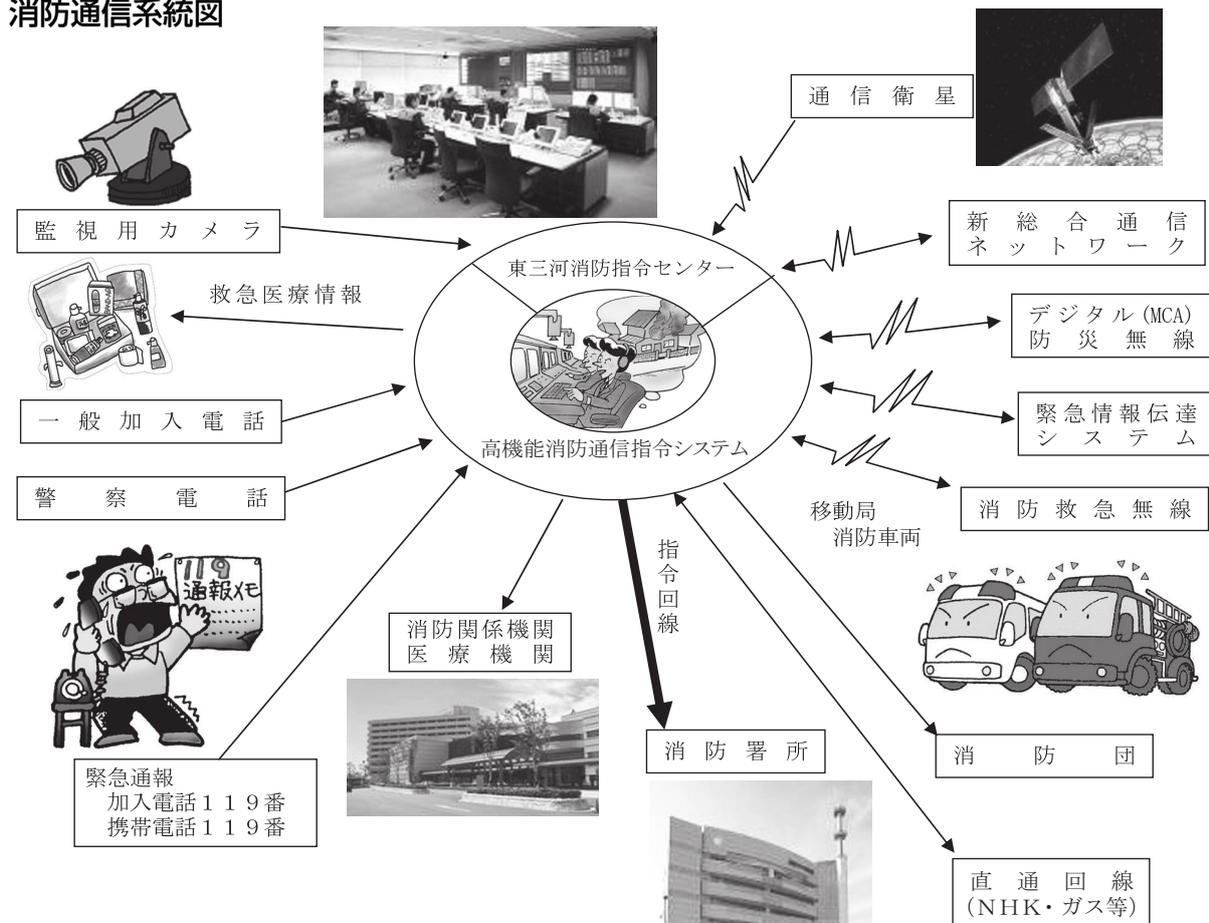
# 1 通 信

複雑多様化する災害から市民を守るため、迅速に119番通報を受信し、高機能消防通信指令システムを活用することよりの確な通信業務を行っています。近年、情報通信メディアの発達スピードは速く携帯電話やIP電話等からの通報の増加や少子高齢化など社会構造の変化による新たな災害事案に対し、最新機器の整備や指令技術の向上を図り、被害の軽減に努めています。また、救命率向上への市民ニーズの高まりにも呼応し、通報内容に応じて応急手当の指導を行います。なお、消防救急無線は、東三河各消防本部と共同でデジタル化を図り、迅速で的確な情報共有・個人情報保護にも努めています。

東三河消防指令センターは、豊川市、蒲郡市、新城市及び田原市と共に消防通信指令に関する事務の共同処理を行っています。

本年報には、豊橋市管轄分を表記してあります。

## 消防通信系統図



## 無線一覧表

消防・救急系			
区分		使用区分	チャンネル
消防救急波	デジタル	活動波	1
			2
			3
		東三河南部共通	4
		東三河共通	5
	共通波	主運用波	6
		統制波	7
			8
			9
署活動波	中消防署管内	1	
	南消防署管内	2	

防災系			
区分		使用区分	周波数MHz
新総合通信ネットワーク	地上系	豊橋市	7,000帯
		消防本部	400帯
	衛星系	豊橋市	12~14GHz
デジタル(MCA)防災無線		豊橋市	800帯
緊急情報伝達システム		豊橋市	60帯
防災相互波		管轄内	150帯

※新総合通信ネットワークは愛知県管理、デジタル防災無線・緊急情報伝達システムは豊橋市防災危機管理課管理。

通信施設の現況

(平成29. 4. 1)

区 分	合 計	市 役 所	防 災 危 機 管 理 課	消 防 本 部				中 消 防 署				南 消 防 署				消 防 団 積 載 車	
				総 務 課	消 防 救 急 課	予 防 課	通 信 指 令 課	中 消 防 署	東 分 署	前 芝 出 張 所	石 巻 出 張 所	南 消 防 署	西 分 署	二 川 出 張 所	大 清 水 出 張 所		
通 信 指 令 情 報 施 設 機 器	119番報知INS回線	6					6										
	119番転送INS回線	1					1										
	非常線	2					2										
	音声指令回線	10	1	1		1			1	1	1	1	1	1	1	1	
	データ指令回線	9		1		1			1	1	1	1	1	1	1	1	
	指令台専用局線	4					4										
	指令台用内線	6					6										
	無線接続回線	13					13										
	119番専用FAX	1					1										
	専用線(警察・NHK・ガス)	3					3										
	IP/VPN回線	2					2										
	順次指令装置	1					1										
	車載端末パケット回線	37				2		8	4	3	3	8	3	3	3		
	電話交換機	2			1		1										
消防一般加入INS回線	16		1	1			6	1	1	1	2	1	1	1			
内線電話(PHS内線を含む)	210		7	13	11	7	45	44	10	6	11	25	18	6	7		
支援情報端末PC	84		2	1	9	8	12	19	5	3	3	11	5	3	3		
支援情報CATV専用線	13		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
災害案内用テレトキー	1						1										
電話FAX	11		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1		
無 線 通 信 施 設	基地局 ※ 1	1					1										
	消防救急無線																
	半固定局	11		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	移動局	車載	62			1	3	2	1	13	6	4	5	13	5	4	5
		携帯	79			1	6	2	2	15	8	5	6	16	7	5	6
	受信機	79														79	
	署活動波(携帯)	68				3			12	7	7	7	11	7	7	7	
	車載用携帯電話	24				3		1	4	2	2	2	4	2	2	2	
車載用データ通信回線	2				1		1										

※ 1 消防救急デジタル無線は、東三河各消防本部と共同運用している。東三河に8箇所の基地局を整備、東三河消防指令センターで統括されている（豊橋市内の基地局は豊橋市中消防署に配備）。

## 119番受信状況

平成28年中の119番受信件数は 19,322件で、1日平均 53件受信しています。

119番受信の災害に関する内訳は、火災 169件、救急 14,263件、救助 113件、その他の災害 93件です。

(平成28年中)

月別 区分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
計	19,322	1,680	1,584	1,764	1,536	1,480	1,461	1,676	1,668	1,522	1,619	1,557	1,775
火災	169	14	22	15	15	14	11	23	9	12	12	15	7
救急	14,263	1,250	1,176	1,260	1,158	1,064	1,086	1,264	1,237	1,091	1,205	1,137	1,335
救助	113	8	2	8	5	20	5	6	13	11	11	9	15
その他災害	93	14	7	5	7	5	12	12	8	2	5	11	5
その他	467	54	39	53	46	38	29	30	33	32	37	36	40
いたずら	267	15	43	22	26	24	25	24	33	19	12	10	14
医療情報	154	17	18	17	4	15	12	13	7	15	10	8	18
問い合わせ	1,179	110	86	104	94	115	79	100	112	82	116	85	96
まちがい	1,527	138	115	149	99	119	118	127	157	141	114	120	130
テスト	568	44	46	61	48	29	41	50	31	61	55	52	50
通報訓練	507	16	28	69	34	33	41	25	28	54	41	73	65
転送	15		2	1		4	2	2		2	1	1	
最多/日		75	71	75	67	66	70	81	76	74	67	69	76
最小/日		39	41	40	36	37	28	37	34	34	42	35	41

## 119番による応急手当の口頭指導実施状況

119番受信時において、通報内容から応急手当の必要があると判断した場合、通報者に対し「心肺蘇生法」「窒息に対する異物除去法」「大出血に対する止血法」「熱傷に対する処置」「指趾切断に対する処置」などの口頭指導を実施し、救命率の向上を目指しています。

平成28年中は703件口頭指導を実施しました。

(平成28年中)

項目	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
心肺蘇生法	243	32	29	17	30	19	13	11	18	11	13	24	26
異物除去	6	1			1			2		1		1	
止血法	50	2	2	8	2	1	7	6	7	3	5	1	6
熱傷処置	2						1			1			
切断処置	3					1	1					1	
その他	172	23	18	14	10	6	16	11	11	10	18	15	20
実施不能	227	26	24	31	15	21	11	9	25	16	12	14	23
合計	703	84	73	70	58	48	49	39	61	42	48	56	75

※「その他」は、被覆・固定等の応急処置です。

「実施不能」は、口頭指導を実施したが、通報者の「動揺」や「拒否」により実施できなかったものです。

## 2 気 象

気象観測データは、中消防署に設置してある気象情報収集装置により風向・風速・気温・湿度・雨量を観測しています。また、市内の消防署所8箇所には雨量計が設置されており、各地区の降雨量を観測しています。

平成28年中の主たる風向は西北西で、平均風速は3.1m/s、平均気温は17.1℃、最高気温は35.4℃、最低気温は-3.9℃、平均湿度は67.2%、また、降雨日数は112日、降雨量は1,610.5mmです。

### 月別気象状況

(平成28年中)

区 分	風 (m/s)			気温 (℃)			湿度 (%)		雨 (mm)		乾燥 注意 報 発 表 日 数
	主 た る 風 向	平 均 風 速	最 大 風 速	平 均 気 温	最 高 気 温	最 低 気 温	平 均 湿 度	最 小 湿 度	降 雨 量	降 雨 日 数	
1月	西北西	3.8	25.4	6.7	15.8	-3.9	60.9	20.9	58.0	6	7
2月	西北西	3.9	24.2	7.1	18.0	-2.4	58.2	22.6	78.0	4	18
3月	西北西	3.5	21.5	10.5	21.7	0.1	58.2	19.8	184.5	8	22
4月	西北西	3.6	26.5	16.0	23.8	6.1	64.4	13.4	168.5	13	11
5月	東南東	2.7	22.7	19.9	30.5	10.3	68.8	22.0	165.0	13	11
6月	東南東	2.6	21.5	22.5	30.7	14.1	74.8	18.3	180.0	18	3
7月	東南東	2.4	15.5	26.5	35.4	19.7	73.5	36.2	176.5	4	0
8月	北北東	2.5	18.7	27.8	34.9	20.7	72.9	35.9	44.5	5	2
9月	南南東	2.2	26.9	25.2	33.8	19.0	78.3	33.3	298.0	17	0
10月	西北西	2.9	19.7	20.3	29.8	11.1	69.0	20.6	86.0	7	7
11月	西北西	3.3	21.3	13.6	22.4	3.8	64.7	28.9	83.5	11	10
12月	西北西	3.7	26.1	9.2	19.2	0.6	62.5	28.5	88.0	6	12
平均	西北西	3.1		17.1			67.2		134.2		
計									1,610.5	112	103

## 過去10年の気象状況

	風速 (m/s)			最大瞬間風速 (m/s)		平均気温 (°C)	最高気温 (°C)		最低気温 (°C)		湿度 平均湿度 (%)	時間最大雨量 (mm)		日最大雨量 (mm)	
	平均	最高	起日	最高	起日		最高	起日	最低	起日		最高	起日	最高	起日
平成28年	3.1	14.4	4月17日	26.9	9月20日	17.1	35.4	7月4日	-3.9	1月25日	67.2	39.5	7月9日	109.5	7月9日
平成27年	3.1	15.6	9月9日	31.5	9月9日	16.6	35.5	8月1日	-0.9	2月11日	67.4	34.5	8月30日	140.0	9月8日
平成26年	3.1	17.4	10月6日	34.4	10月6日	16.1	36.1	7月25日	-1.9	2月6日	68.0	52.0	10月6日	118.5	10月6日
平成25年	3.2	23.2	9月16日	52.1	9月16日	16.5	38.2	8月11日	-2.2	1月5日	67.5	18.5	9月16日	85.0	9月16日
平成24年	3.3	19.8	9月30日	41.8	9月30日	15.9	35.7	7月27日	-2.8	2月3日	70.5	27.5	6月19日	115.0	6月19日
平成23年	3.2	17.8	9月21日	38.5	9月21日	16.2	36.8	6月29日	-2.2	1月14日	69.1	32.5	9月21日	104.0	9月21日
平成22年	3.2	13.8	6月19日	26.5	3月21日	16.7	36.8	8月17日	-1.4	1月18日	68.1	30.5	10月9日	64.5	11月22日
平成21年	3.2	22.2	10月8日	52.9	10月8日	16.5	34.5	9月8日	-3.0	1月25日	69.0	38.5	7月25日	154.5	5月7日
平成20年	3.1	13.2	1月24日	26.8	1月24日	16.4	35.6	7月27日	-1.5	2月24日	71.2	50.0	8月28日	210.5	8月28日
平成19年	3.2	15.0	3月11日	28.5	7月15日	16.6	37.4	8月17日	-0.3	12月17日	69.0	35.0	9月12日	96.5	9月12日



# 消防音楽隊





# 消 防 音 楽 隊

消防音楽隊は昭和44年1月発足以来、消防本来の仕事をするかたわら練習を重ね、演奏活動を通じて市政全般の広報媒体として、重要な役割を果たしてきました。

また、平成11年8月、ボランティアとしてカラーガード隊“ホワイトシーガルズ”が結成され、華やかさが加わりより市民に親しまれる音楽隊として活躍しています。

そして、平成20年4月には、新たに楽長を配置するなど組織の充実を図り、きめ細かな演奏活動を目指しています。

名 称 豊橋市消防音楽隊  
 編 成 隊長1 楽長1 副楽長2 隊員29以内 計33人以内  
 (平成29.4.1) ホワイトシーガルズ 10人

## 楽 器 編 成

楽 器 名	計	ピッコロ・フルート	クラリネット	アルトサクソフォン	テナーサクソフォン	バリトンサクソフォン	トランペット	コルネット	フレンチホルン	ユーフォニウム	トロンボーン	スーザフォン	パーカッション
計	32	2	7	1	1	1	4	0	3	3	4	2	4

## 活 動 状 況

(平成28年度)

月別	練習回数	出場回数	参 加 行 事
4	13		
5	13	2	・[花交流フェア 2016] ・[豊橋まちなか歩行者天国]
6	13		
7	13	1	・[海フェスタ]
8	13		
9	13		
10	13	3	・ウエルネス ・[豊橋まつり] ・スポーツフェスタとよはし
11	13	2	・[ジャパンファイアーファイタースピリッツ] ・[ステアーレース 2016]
12	13	1	・[ウインターコンサート]
1	13	1	・[消防出初式]
2	13	2	・中学生とジョイントコンサート ・[防火ふれあいキャンペーン]
3	13	1	・消防団観閲式及び消防関係表彰式
計	156	13	

※ [ ] 書きは、ホワイトシーガルズが参加した行事



# 消 防 団





## 消 防 団 の あ ゆ み

明治32年3月、公設消防組としての体裁を整え、明治43年1月「豊橋公設消防組」として発足以来、久しきに亘り6組70部、人員3,500人を擁していました。その後幾度か改変が行われ、昭和14年1月警防団令の交付に伴い「豊橋警防団」と改称され、昭和23年3月5日、5消防団23分団、団員1,680人に縮小、次いで消防組織法の一部を改正する法律の施行とともに昭和24年7月1日市条例により「豊橋市消防団」5消防団31分団、団員980人に改組しました。

昭和30年には、町村合併により12消防団49分団、団員1,950人、昭和31年4月1日、12消防団50分団、団員1,950人となり、連合会組織をもって運営の一元化を図りました。

昭和39年10月に設置された豊橋市消防団組織改善協議会の意見に基づき、昭和40年4月には12消防団50分団、団員1,500人に、昭和41年4月には1団8方面隊56分団、団員1,300人の少数精鋭に組織を改善しました。

昭和52年4月1日、市勢の進展に伴って編成された新校区に1分団を新設、つづいて昭和53・54年4月1日、各1分団を新設して1団8方面隊59分団、団員1,300人となりました。

昭和54年4月、市の人口が30万人を越えたことに伴い、諸環境に適応した防災体制確立を図るため同年4月に設置された豊橋市消防団等組織改善協議会の意見に基づく、1校区1分団の原則をふまえ、昭和55年4月1日には、1団8方面隊45分団、団員1,247人に改組し、その後昭和57・59・60・61・63年、平成3年4月1日各1分団を新設、51分団、団員1,325人となりました。

平成4年5月に設置された豊橋市消防団等組織改善協議会の意見に基づき、分団内での警防要員及び交通整理員等の活動体制の改正並びに分団相互の団員数不均衡を是正するための基準（各分団17名、1部増すごとに10名増員）を作り、平成6年度から平成8年度の3年間で団員数を1,269名に改め、平成8年4月1日、1分団を新設、52分団、団員1,286名となりました。平成18・19年度には部の統廃合を図り、団員数を1,261名に改めました。

平成19年度、豊橋市消防団組織等改善協議会を設置し、消防団組織の整備、活動環境の整備、消防団員の確保等検討を重ね、意見書が提出されました。

この意見書に基づき、平成21年度新たに女性分団の創設、機能別団員の導入を図る一方、部の統廃合を行い、平成21年から平成27年までに6部の統廃合を行い、53分団80部1,221名となりました。また、消防団員の70%以上が被雇用者であり、消防団活動を行うためには事業所の理解と協力が必要であることから、平成22年度4月から消防団協力事業所表示制度を開始しました。

（平成29年4月1日現在、25事業所登録）

さらに、平成24年度6月から、福利厚生事業の充実のため地域全体で消防団を支えるという新しい取り組みである「ええじゃないか消防団・消防団応援事業」を開始、平成27年度4月1日より、消防団員のさらなる福利厚生の充実を図るため東三河8市町村と連携し東三河地域全体で「ほの国消防団・消防団応援事業」を開始しました。

（平成29年4月1日現在、東三河375事業所うち豊橋市244事業所登録）

平成25年12月には「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布・施行されたことを受け、消防団の装備の基準が改正されました。本市においても、警備靴やライフジャケット等の安全装備品、エンジンカッターや油圧ジャッキ等の救助資機材、双方向送受信可能な情報伝達機器としてデジタル簡易無線を配備しました。

さらに、消防団の充実強化に向けた重点取組事項である学生に対する入団を促進するため、平成28年4月1日より、消防団員の任命要件を2歳引き下げ18歳以上とし、消防団活動が就職活動時に積極的に評価されるよう消防団活動認証制度を導入するなど、消防団入団促進についても積極的に取り組んでいます。

# 組 織 ・ 人 員

平成29. 4. 1

1 団 8 方面隊  
53分団 80部  
定数、団員1,247人  
実数、団員1,236人

本団名 団長及び女性分団  
分団数 1分団  
団員数 1 + 14 15人

方面隊名 第一方面隊  
分団数 5分団13部  
団員数 171人  
機能別団員数 8人  
合 計 179人

方面隊名 第三方面隊  
分団数 5分団6部  
団員数 104人  
機能別団員数 3人  
合 計 107人

方面隊名 第八方面隊  
分団数 4分団6部  
団員数 88人  
機能別団員数 12人  
合 計 100人

方面隊名 第七方面隊  
分団数 5分団9部  
団員数 128人  
機能別団員数 1人  
合 計 129人

方面隊名 第二方面隊  
分団数 11分団  
団員数 190人

方面隊名 第六方面隊  
分団数 12分団  
団員数 203人  
機能別団員数 8人  
合 計 211人

方面隊名 第四方面隊  
分団数 5分団9部  
団員数 131人  
機能別団員数 2人  
合 計 133人

方面隊名 第五方面隊  
分団数 5分団13部  
団員数 168人  
機能別団員数 4人  
合 計 172人



消防団人員

(平成29. 4. 1)

方面隊	分 団	人 員									
		計	団 長	副団長 (方面 隊長)	分 団 長		副分団長	部 長	班 長	団 員	機能別 団 員
					方面隊 副隊長	分団長					
	合 計	1,236	1	8	16	53	53	80	132	855	38
	団 長	1	1								
	女性分団	14				1	1	1	1	10	
第一方面隊	小 計	179		1	2	5	5	13	18	127	8
	本 隊	3		1	2						
	賀茂分団	30				1	1	2	3	20	3
	西郷分団	50				1	1	4	5	36	3
	玉川分団	48				1	1	4	5	36	1
	石巻分団	28				1	1	2	3	20	1
	嵩山分団	20				1	1	1	2	15	
第二方面隊	小 計	190		1	2	11	11	11	22	132	
	本 隊	3		1	2						
	下条分団	17				1	1	1	2	12	
	牛川分団	17				1	1	1	2	12	
	東田分団	17				1	1	1	2	12	
	旭分団	17				1	1	1	2	12	
	多米分団	17				1	1	1	2	12	
	岩田分団	17				1	1	1	2	12	
	岩西分団	17				1	1	1	2	12	
	つつじが丘分団	17				1	1	1	2	12	
	鷹丘分団	17				1	1	1	2	12	
	豊分団	17				1	1	1	2	12	
	飯村分団	17				1	1	1	2	12	
第三方面隊	小 計	107		1	2	5	5	6	11	74	3
	本 隊	3		1	2						
	向山分団	18				1	1	1	2	12	1
	新川分団	18				1	1	1	2	12	1
	八町分団	18				1	1	1	2	12	1
	松山分団	27				1	1	2	3	20	
松葉分団	23				1	1	1	2	18		
第四方面隊	小 計	133		1	2	5	5	9	14	95	2
	本 隊	3		1	2						
	二川分団	27				1	1	2	3	20	
	二川南分団	27				1	1	2	3	20	
	小沢分団	29				1	1	2	3	20	2
	谷川分団	20				1	1	1	2	15	
細谷分団	27				1	1	2	3	20		

消防団人員

(平成29.4.1)

方面隊	分 団	人 員									
		計	団 長	副団長 (方面 隊長)	分 団 長		副分団長	部 長	班 長	団 員	機能別 団 員
					方面隊 副隊長	分団長					
第五方面隊	小 計	172		1	2	5	5	13	18	124	4
	本 隊	3		1	2						
	豊南分団	47				1	1	4	5	36	
	高根分団	37				1	1	3	4	28	
	老津分団	27				1	1	2	3	20	
	杉山分団	41				1	1	3	4	28	4
	富士見分団	17				1	1	1	2	12	
第六方面隊	小 計	211		1	2	12	12	12	24	140	8
	本 隊	3		1	2						
	福岡分団	23				1	1	1	2	16	2
	栄分団	16				1	1	1	2	10	1
	磯辺分団	20				1	1	1	2	12	3
	大崎分団	17				1	1	1	2	12	
	高師分団	17				1	1	1	2	12	
	植田分団	17				1	1	1	2	12	
	大清水分団	19				1	1	1	2	12	2
	野依分団	17				1	1	1	2	12	
	天伯分団	17				1	1	1	2	12	
	幸分団	11				1	1	1	2	6	
	芦原分団	17				1	1	1	2	12	
中野分団	17				1	1	1	2	12		
第七方面隊	小 計	129		1	2	5	5	9	14	92	1
	本 隊	3		1	2						
	羽根井分団	27				1	1	2	3	20	
	花田分団	27				1	1	2	3	20	
	牟呂分団	27				1	1	2	3	20	
	汐田分団	18				1	1	1	2	12	1
吉田方分団	27				1	1	2	3	20		
第八方面隊	小 計	100		1	2	4	4	6	10	61	12
	本 隊	3		1	2						
	下地分団	18				1	1	1	2	12	1
	大村分団	31				1	1	2	3	20	4
	津田分団	16				1	1	1	2	9	2
前芝分団	32				1	1	2	3	20	5	

# 入退団状況

(平成29.4.1)

方面隊	分団名	退団者	入団者	再入団	再入団 (機能別)	方面隊	分団名	退団者	入団者	再入団	再入団 (機能別)
本 団	本 団					第五方面隊	本 隊	3		3	
	女性分団	3	3				豊 南	7	7		
第二方面隊	本 隊	1		1			高 根	2	2		
	賀 茂	2			2		老 津	6	6		
	西 郷	4	4				杉 山	6	6		4
	玉 川	2	1		1		富士見	4	4		
	石 巻	5	4				(計)	28	25	3	4
	嵩 山	0				第六方面隊	本 隊	1			
(計)	14	9	1	3	福 岡		3	3			
第三方面隊	本 隊	0					栄	2			
	下 条	2	2				磯 辺	5	4		1
	牛 川	1	1				大 崎	5	4		
	東 田	3	3				高 師	3	3		
	旭	4	4				植 田	5	5		
	多 米	1	1				大清水	4	4		1
	岩 田	1	1				野 依	2	2		
	岩 西	3	3				天 伯	3	4		
	つづしが丘	3	2	1			幸	2	2		
	鷹 丘	0					芦 原	4	4		
	豊	2	2				中 野	2	2		
	飯 村	2	2				(計)	41	37	0	2
	(計)	22	21	1	0	第七方面隊	本 隊	1		1	
第四方面隊	本 隊	0					羽根井	5	5		
	二 川	0					花 田	0			
	二川南	3	3				牟 呂	8	7	1	
	小 沢	5	4		1		汐 田	5	5		1
	谷 川	5	5				吉田方	3	3		
	細 谷	5	5				(計)	22	20	2	1
(計)	18	17	0	1	第八方面隊	本 隊	3		3		
合 計	本 隊	0					下 地	4	4		
	二 川	0					大 村	2	2		1
	二川南	3	3				津 田	4	1		
	小 沢	5	4			1	前 芝	7	7		5
	谷 川	5	5				(計)	20	14	3	6
細 谷	5	5			合 計	181	159	10	19		

## 消防団員在職年数

(平成29. 4. 1)

階級 区分	合 計	団 長	副団長 (方面隊長)	分団長 (副隊長)	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
計	1,236	1	8	16	53	53	80	132	893
5年未満	742			1	29	26	46	90	550
5～10年未満	334		4	7	16	20	29	37	221
10～15年未満	118		3	4	6	3	3	4	95
15～20年未満	29	1		2		4	2	1	19
20年以上	13		1	2	2				8
平均在職年数 (年)	4.4	14.0	9.9	9.9	6.4	6.0	4.7	4.3	4.0

## 消防団員年令

(平成29. 4. 1)

階級 区分	合 計	団 長	副団長 (方面隊長)	分団長 (副隊長)	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
計	1,236	1	8	16	53	53	80	132	893
20才未満	0								0
20～25才	34								34
25～29才	197				4	7	4	20	162
30～34才	402			1	20	16	38	55	272
35～39才	286			1	16	13	22	24	210
40才以上	317	1	8	14	13	17	16	33	215
平均年令 (才)	33.4	43.0	43.5	42.6	34.2	34.4	32.6	32.9	32.7

消防団の施設・機械・装備・配置状況

(平成29. 4. 1)

方面隊	分 団	器 具 庫	ホ ー ス 乾 燥 施 設	積 載 車		小 型 動 力 ポ ン プ	
				普 通	軽 四		
	合 計	79	77	65	14	79	
第一方面隊	小 計	13	13	8	5	13	
	賀西	分 団	2	2	1	1	2
	茂郷	分 団	4	4	3	1	4
	川卷	分 団	4	4	2	2	4
	石嵩	分 団	2	2	1	1	2
第二方面隊	小 計	11	11	11	0	11	
	下牛	分 団	1	1	1		1
	東条	分 団	1	1	1		1
	旭川	分 団	1	1	1		1
	多岐	分 団	1	1	1		1
	岩米	分 団	1	1	1		1
	岩西	分 団	1	1	1		1
	つじ	分 団	1	1	1		1
	鷹が	分 団	1	1	1		1
	豊丘	分 団	1	1	1		1
	飯村	分 団	1	1	1		1
第三方面隊	小 計	6	4	6	0	6	
	向新	分 団	1	1	1		1
	山川	分 団	1	0	1		1
	町山	分 団	1	1	1		1
	八松	分 団	2	1	2		2
第四方面隊	小 計	9	9	7	2	9	
	二川	分 団	2	2	2		2
	川南	分 団	2	2	1	1	2
	沢川	分 団	2	2	1	1	2
	小谷	分 団	1	1	1		1
第五方面隊	小 計	13	13	8	5	13	
	豊高	分 団	4	4	2	2	4
	南根	分 団	3	3	2	1	3
	老津	分 団	2	2	1	1	2
	杉山	分 団	3	3	2	1	3
	富士見	分 団	1	1	1		1
第六方面隊	小 計	12	12	12	0	12	
	福栄	分 団	1	1	1		1
	磯岡	分 団	1	1	1		1
	大邊	分 団	1	1	1		1
	高崎	分 団	1	1	1		1
	植師	分 団	1	1	1		1
	大田	分 団	1	1	1		1
	植水	分 団	1	1	1		1
	大野	分 団	1	1	1		1
	天依	分 団	1	1	1		1
	幸伯	分 団	1	1	1		1
菅原	分 団	1	1	1		1	
第七方面隊	小 計	9	9	8	1	9	
	羽根	分 団	2	2	2		2
	井田	分 団	2	2	2		2
	呂田	分 団	2	2	2		2
	汐吉	分 団	1	1	1		1
第八方面隊	小 計	6	6	5	1	6	
	下大	分 団	1	1	1		1
	津地	分 団	2	2	1	1	2
	前村	分 団	1	1	1		1

## 就業形態等の推移

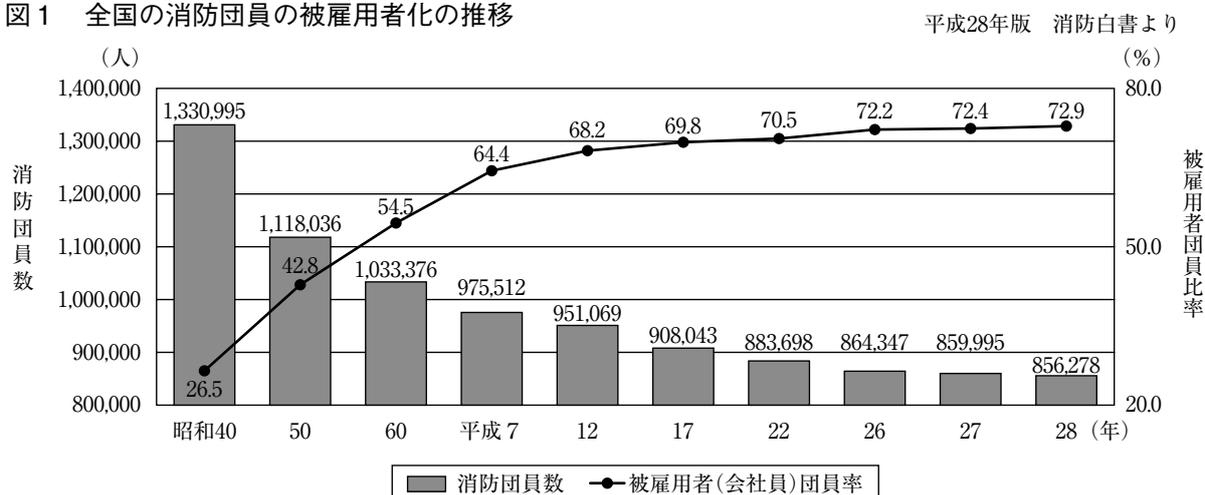
### ○全国の消防団員の被雇用者化の推移と豊橋市の状況

社会経済の進展により産業構造や就業構造は大きく変化し、日本の就業者の全体に占めるサラリーマンなど（以下「被雇用者」という。）の割合は、大幅に増加している。

全国の消防団員の被雇用者化の推移については、平成28年4月1日現在、10年前の平成17年4月1日現在の69.8%に比べ3.1ポイント増加し、72.9%となっている。（図1 全国の消防団員の被雇用者化の推移参照）

豊橋市の消防団についても消防団員全体に占める被雇用者の割合が10年前から70%を超えている状態が続き、全国的に課題とされている状況とほぼ同様である。被雇用者の割合は28年度の全国の被雇用者の割合に比べ約0.5ポイント高くなっている。（図2 豊橋市消防団員の被雇用者化の推移参照）

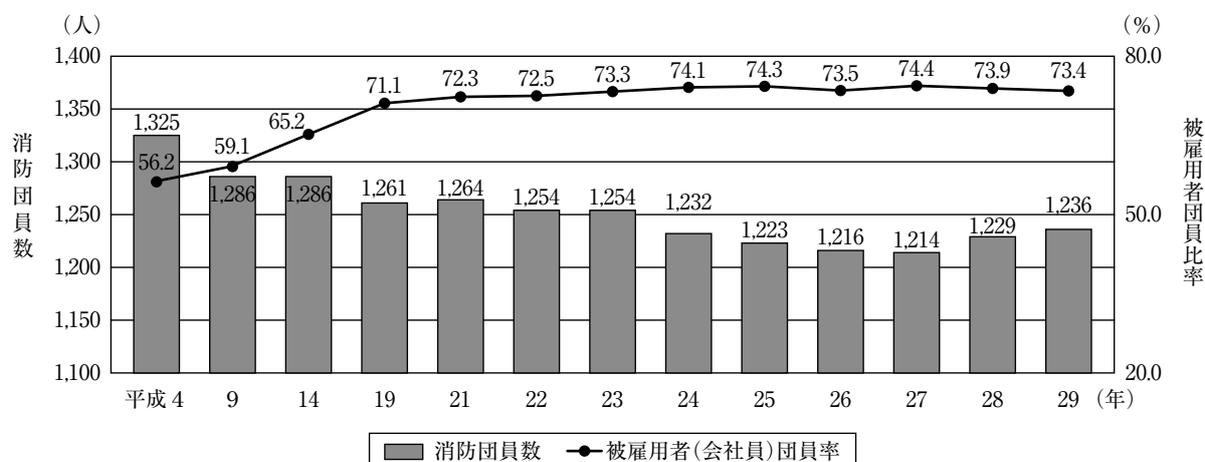
図1 全国の消防団員の被雇用者化の推移



（備考）「消防防災・震災対策現況調査」により作成

（平成29.4.1）

図2 豊橋市消防団員の被雇用者化の推移



## 就業形態

方面隊毎の就業形態

(平成29. 4. 1)

方面隊名	被用者	被用者の ある自営	被用者の ない自営	家族従業者	その他	計
本 団	11人	1人	人	人	3人	15人
第 一 方 面 隊	152人	3人	5人	16人	3人	179人
第 二 方 面 隊	137人	8人	9人	32人	4人	190人
第 三 方 面 隊	66人	9人	9人	23人	人	107人
第 四 方 面 隊	100人	2人	5人	26人	人	133人
第 五 方 面 隊	100人	7人	3人	60人	2人	172人
第 六 方 面 隊	162人	12人	13人	23人	1人	211人
第 七 方 面 隊	105人	3人	3人	18人	人	129人
第 八 方 面 隊	75人	9人	3人	13人	人	100人
合 計	908人	54人	50人	211人	13人	1,236人
構成比率	73.46%	4.37%	4.05%	17.07%	1.05%	100.00%

### ○ 被雇用者団員 908人

被雇用者団員化の状況

本市では団員の73.4%（前年比-0.5%）を占めている。（全国72.9%：H29.4.1現在）

## 消防団員数等の推移

消防団員数等の推移（各年度4月1日現在、25年度は5月1日現在の数値）

年 度	24	25	26	27	28	29
団員数定員(人)	1,239	1,230	1,228	1,221	1,235	1,247
団員数実員(人)	1,232	1,223	1,216	1,214	1,229	1,236
女性団員数(人)	9	10	11	11	14	14
機能別団員(人)	5	6	5	10	25	38
平均年齢(歳)	32.0	32.0	32.5	32.9	33.0	33.4

## 消防団員の報酬

(平成29. 4. 1)

区 分	団 長	副団長 (方面 隊長)	分 団 長		副分団長	部 長	班 長	団 員
			方面隊 副隊長	分団長				
報酬年額	82,500	69,000	54,500	50,500	45,500	39,000	37,000	36,500

---

# 消 防 年 報

平成29年版

発 行 豊 橋 市 消 防 本 部

編 集 総 務 課 総 務 グ ル ー プ

発行年月 平 成 2 9 年 7 月

印 刷 (有) 伊 藤 印 刷

---



平成 29 年度 全国統一防火標語  
「火の用心 ことばを形に 習慣に」

【ホームページアドレス <http://www.city.toyohashi.lg.jp/12995.htm>】